

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 11 月 26 日

宇部興産健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	84140		
組合名称	宇部興産健康保険組合		
形態	単一		
業種	化学工業・同類似業		

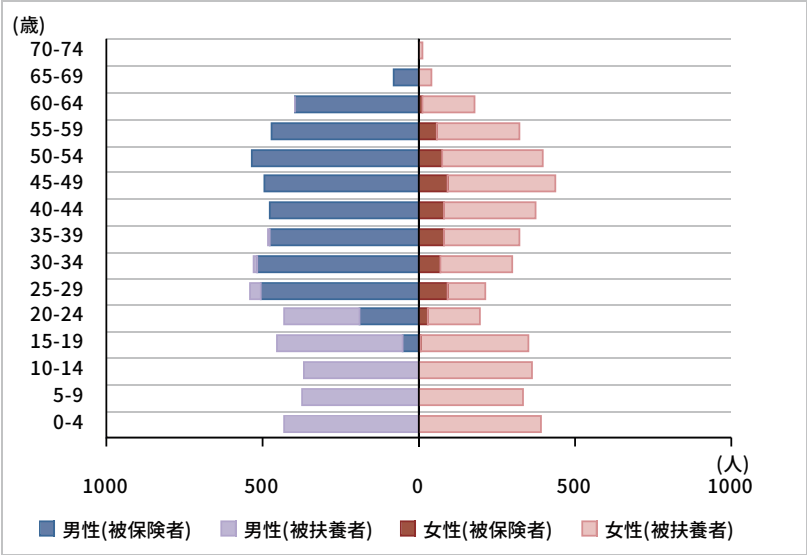
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,736名 男性88.0% (平均年齢43.1歳) * 女性12.0% (平均年齢40.6歳) *	4,665名 男性88.1% (平均年齢43.1歳) * 女性11.9% (平均年齢41.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	10,305名	10,113名	-名
適用事業所数	2カ所	2カ所	-カ所
対象となる拠点 数	16カ所	16カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	98%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	4	0	2	-	-
事業主	産業医	3	10	3	10	-	-
	保健師等	9	1	9	1	-	-

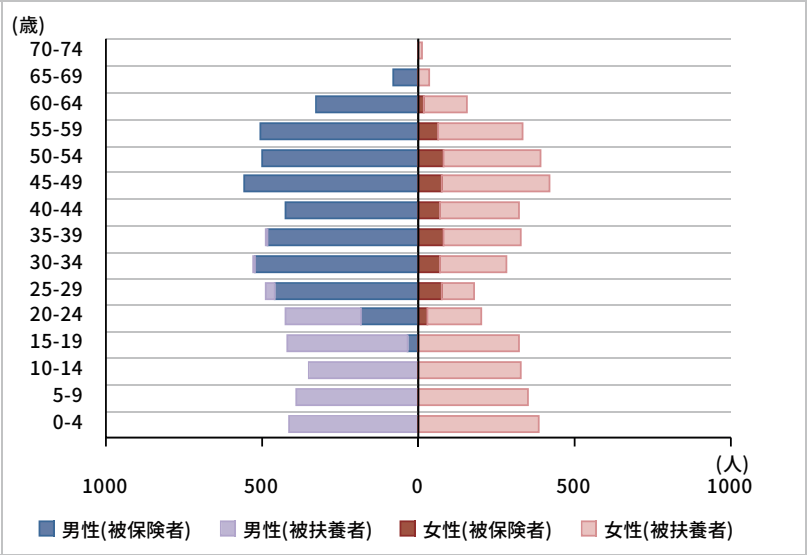
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,445 / 4,261 = 80.8 %
	被保険者	2,544 / 2,789 = 91.2 %
	被扶養者	901 / 1,472 = 61.2 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	226 / 462 = 48.9 %
	被保険者	221 / 403 = 54.8 %
	被扶養者	5 / 59 = 8.5 %

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	9,450	1,995	9,523	2,041	-	-
	特定保健指導事業費	8,561	1,808	7,907	1,695	-	-
	保健指導宣伝費	4,955	1,046	4,579	982	-	-
	疾病予防費	33,687	7,113	67,337	14,435	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	3,801	803	1	0	-	-
	小計 …a	60,454	12,765	89,347	19,153	0	-
	経常支出合計 …b	3,726,483	786,842	3,052,272	654,292	-	-
	a/b×100 (%)	1.62		2.93		-	

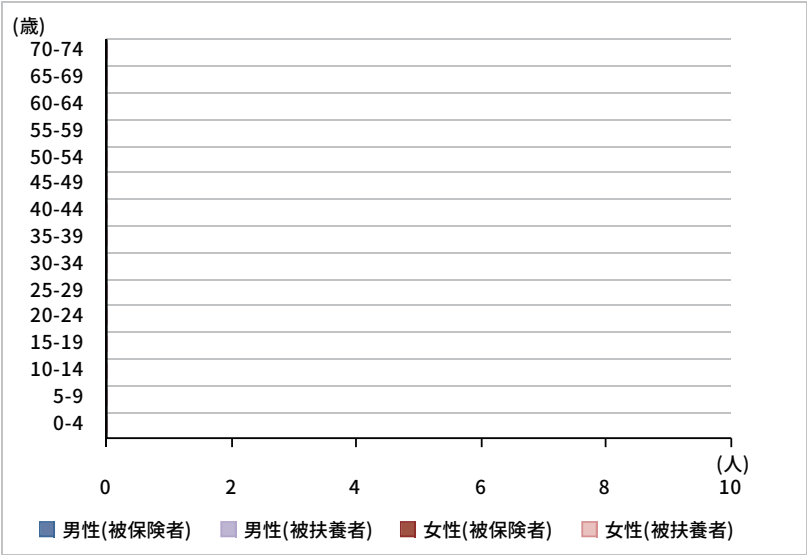
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	51人	10～14	0人	15～19	35人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	187人	25～29	504人	20～24	182人	25～29	461人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	519人	35～39	475人	30～34	525人	35～39	482人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	478人	45～49	492人	40～44	427人	45～49	555人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	533人	55～59	472人	50～54	500人	55～59	507人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	394人	65～69	80人	60～64	329人	65～69	80人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	26人	25～29	91人	20～24	30人	25～29	73人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	69人	35～39	81人	30～34	69人	35～39	83人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	79人	45～49	90人	40～44	67人	45～49	77人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	73人	55～59	55人	50～54	78人	55～59	64人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	14人	65～69	0人	60～64	16人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	432人	5～9	371人	0～4	411人	5～9	392人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	367人	15～19	400人	10～14	353人	15～19	386人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	242人	25～29	36人	20～24	241人	25～29	29人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	4人	30～34	8人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	389人	5～9	331人	0～4	386人	5～9	353人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	361人	15～19	342人	10～14	329人	15～19	324人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	167人	25～29	119人	20～24	175人	25～29	103人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	230人	35～39	241人	30～34	214人	35～39	248人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	292人	45～49	346人	40～44	255人	45～49	344人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	319人	55～59	266人	50～54	312人	55～59	272人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	169人	65～69	41人	60～64	136人	65～69	37人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	11人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 親会社単独の健康保険組合である。
2. 加入者の大半は宇部、関西、関東に集中している。
3. 小規模な営業拠点は全国に点在している。
4. 被保険者は40歳未満の若年層の人数が少ない。(H29.12末現在)
5. 当健保には常勤の医療専門職はいない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
1．生活習慣病のリスク保有者の対策は、特定保健指導のみである。	
2．被扶養者の特定健診受診率は60%を超えたものの目標には程遠い状況にある。	
3．特定保健指導は、指導該当者の顔ぶれが定着傾向にある。	
4．健保の疾病予防補助で事業主の定期健診時にがん腫瘍マーカー検診をオプション採用。	
5．事業主は、定期健康診断に基づき被保険者のリスク分けを実施し、リスクに応じた指導を行っている。	
6．事業主は、メンタルヘルス、悪性新生物に対する取組みの強化を進めている。	
7．事業主は、受動喫煙、禁煙対策の強化を進める。	

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康に関する環境の整備
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	被保険者の特定健診
特定健康診査事業	被扶養者の特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック通知
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	事業主健診補助
疾病予防	生活習慣病等予防講習会開催補助
疾病予防	各種健診補助
疾病予防	歯科検診補助
疾病予防	育児指導支援
疾病予防	禁煙対策支援
疾病予防	女性被保険者の乳がん・子宮がん検診補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	定期健康診断事後措置
3	メンタルヘルス対策
4	悪性新生物対応
5	生活習慣病対策
6	禁煙対策
7	過重労働対策
8	快適な職場環境づくり

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康に関する環境の整備	【目的】従業員の健康意識の高揚 【概要】事業所毎の健康状態見える化し、事業主へ提供すると共に、協働で従業員の健康意識の高揚に繋げる	被保険者	全て	男女	18～（上限なし）	全員	0	引き続き、全事業所への健康状況（分析結果）の提供、従業員への周知	健康意識の高揚	健康への意識の希薄	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌発行	【目的】健保の運営状況、保健事業、健康に関する情報提供等 【概要】年2回（4月、9月）の発行と被保険者ご自宅への郵送	被扶養者	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	1,999	年2回の定期配信（義務的事業） 4月：5,000部 9月：4,800部 印刷（平成28年度実績）	1．被保険者の自宅への郵送 2．印刷・配信業務の外部委託	「見せる」、「読ませる」工夫の検討	5
	5	ホームページ	各種届出申請に関する手続き方法や健保の保健事業内容・お知らせを掲載し、サービスの充実を図る。	被保険者	全て	男女	18～（上限なし）	全員	337	随時見直し・更新。	外部委託企業との連携	特になし	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	被保険者の特定健診	【目的】健診率の向上、健康維持 【概要】事業主健診に併せた共同実施及びメタボ健康リスク者の把握。	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	231	平成27年度受診率（実績） 97.3% 平成28年度受診率（実績） 91.2% 平成29年度受診率（実績） 97.8% 平成30年度受診率（目標） 98.0%	1．事業主健診の活用 2．事業主への受診状況の経過報告（未受診者リストの提供）	人事異動等に伴う受診機会の逸失 長期欠勤による未受診	4
	3	被扶養者の特定健診	【目的】受診率の向上、健康維持向上 【概要】受診券利用による医療機関での受診及びメタボ健康リスク者の把握	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	7,479	平成27年度受診率（実績） 57.8% 平成28年度受診率（実績） 61.2% 平成29年度受診率（実績） 69.6% 平成30年度受診率（目標） 63.0%	1．事業主毎に分けて被扶養者の受診状況を経過報告、併せて事業主を経由し被保険者から被扶養者への受診勧奨を依頼 2．健保保健師による40歳到達被扶養者への電話による受診勧奨	被扶養者の受診意識の希薄	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導該当者数の低減及び指導率の向上 【概要】健診結果に基づく指導者の選定と保健師による保健指導の実施。なお、山口県外は外部委託	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	4,100	該当率 平成26年度 13.6% 平成27年度 13.9% 平成28年度 13.4% 指導率 平成26年度 41.4% 平成27年度 42.5% 平成28年度 48.9% 平成29年度 43.1% 平成30年度 51.2%（目標）	1．健保連共同設置事業としての取り組み 2．事業主（健康管理センター）との協働、役割分担の調整	生活習慣病や指導に対する意識の希薄	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導 宣伝	8	ジェネリック 通知	【目的】 ジェネリック医薬品の利用促進と医療費の適正化 【概要】 通院で薬の院外処方を受けた方のうち、一人当たり削減額が300円以上の方を対象に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	283	年2回（8、2月）の定期配信（義務的 事業） 8月：310件 2月：216件 配信（平成28年度実績）	自宅あての郵送	ジェネリック医薬品に切替えてもらう ための工夫	4
	5	医療費通知	【目的】 医療費に関する意識の高揚と医療費の適正化 【概要】 加入者各人毎の医療費明細及び現金給付等の通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	全員	983	年3回（5月、9月、1月）の発行（義務 的事业） 5月：4,070件、9月：4,089件、1月：4, 057件（平成28年度実績）	1．事業主経由による被保険者への配 布 2．印刷・配信業務の外部委託	医療費適正化に関する意識変容を促す 工夫	5
疾病予 防	-	事業主健診補 助	【目的】 事業主による従業員の健康管理強化（有所見者の 早期発見、早期治療） 【概要】 事業主が実施する法定健診で35歳、40歳以上の被 保険者を対象に、法定外健診項目の採用に要した費用の25 %を補助	被保険者	全て	男女	40 ～ (上 限 なし)	全員	4,012	出向先の会社を含め、26の事業所が補 助を利用	1．事業主の従業員の健康に対する管 理強化 2．健康経営の推進	健保財政の悪化	5
	5	生活習慣病等 予防講習会開 催補助	【目的】 加入者向けの生活習慣病等予防教育 【概要】 事業主が実施する被保険者向けの生活習慣病等予 防講習会開催に要する費用の補助	被保険者	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	全員	350	1 6 事業所のうち 5 個所が開催	健康経営の推進	事業所の企画部署（総務部門他）へのP R	1
	-	各種健診補助	【目的】 病気の早期発見、早期治療 【概要】 35歳と40歳以上の被保険者及び被保険者の配偶者 である被扶養者に限定した健診補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	9,418	平成28年度利用状況（実績） 被保険者 21.2% 被扶養者 20.3%	有所見者の経過観察として利用	1．個人レベルの健康意識の高揚 2．健保財政の悪化による補助額の減 額	1
	3	歯科検診補助	【目的】 口腔疾病の早期発見、早期治療 【概要】 被保険者と幼児、小・中・高校生を除く被扶養者 の歯科検診補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	210	平成28年度利用者数（実績） 被保険者 46人 被扶養者 26人	宇部市歯科医師会との共同事業	口腔衛生に関する意識の希薄	1
	-	育児指導支援	【目的】 新生児育成情報の提供 【概要】 新生児向けの育成情報誌を1年間に限り、自宅へ郵 送	被保険者	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	743	平成28年度利用者（実績） 168名（延人数）	評価の高い育児情報誌の提供	特になし	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	禁煙対策支援	【目的】 事業所内における受動喫煙、禁煙対策促進 【概要】 事業主が実施する禁煙対策等への費用の補助	被保険者	全て	男女	20 ～ (上 限 なし)	基準該当者		平成30年度より新規事業として新設	1. 事業主の従業員の健康に対する強化 2. 健康経営の推進	禁煙希望者への禁煙指導	-
	3	女性被保険者の乳がん・子宮がん検診補助	【目的】 女性特有のがんの早期発見・早期治療 【概要】 25歳・30歳の女性被保険者に限定した乳がん・子宮がんへの検診補助	被保険者	全て	女性	25 ～ 30	基準該当者		平成30年度より新規事業として取組	対象者に個別に補助制度の概要を通知	乳がん・子宮がんに対する健康意識の希薄	-

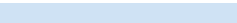
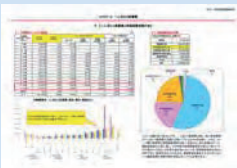
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

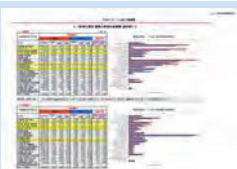
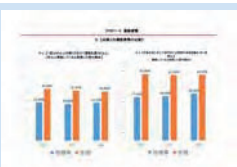
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

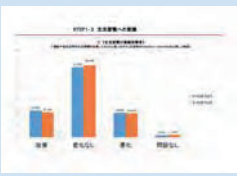
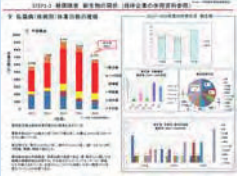
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく 健診	被保険者	男女	18 ～ 64	実施率 平成26年度 99.8% 平成27年度 99.6% 平成28年度 99.7%	1. 勤務時間中の受診可 2. 健診期間内で受診できなかった従業員の医療機関での受診	休務、休職、出張等による未受診者が生じるが、ほぼ全員が受診	無
定期健康診断事後措置	要二次検査未受診者への受診勧奨、保健指導、健康リスク区分判定、就業判定、ハイリスク者への労災二次健診受診勧奨、ミドルリスク層への未病対策	被保険者	男女	18 ～ 64	1. 健診受診者全員へ実施 2. ハイリスク者へ必要な事後措置の実施	健康リスク区分によるハイリスク者の特定と適切な対応の実現	1. 全事業所での定着 2. ミドルリスク層に対する未病対策実施	無
メンタルヘルス対策	・データ分析による有効な施策の立案と事業所への展開 ・一時予防をメインとしたメンタル不調を起こさないための予防、ストレスチェックの活用、メンタル研修実施 ・外部EAPを活用しての相談体制確立及び会社利用による復職支援体制の確立	被保険者	男女	18 ～ 64	新患者数の減少 平成23年度 27人 ⇒ 平成27年度 15人 ⇒ 平成28年度 10人	1. 事業所内のメンタルヘルス対応（4つのケア）の啓蒙による知識・実践の普及と拡大 2. 外部EAPの導入拡大活用 3. ストレスチェック集団分析と要因に応じた対応	1. メンタルヘルス新患者数減だが休務日数が増加傾向（平成27年度）→集団分析実施中 2. 平成28年度よりストレスチェック実施と活用（職場環境改善等）	無
悪性新生物対応	・定期健診での検査項目（便潜血、胃透視、ABC健診、腫瘍マーカー）の結果の活用 ・婦人がん検診の環境整備	被保険者	男女	18 ～ 64	平成28年度全社にてオプション検診（腫瘍マーカー検診）実施	1. 早期発見、早期治療の契機 2. 健診機関の対応確率	1. 平成28年度よりABC検診及び腫瘍マーカー検診を節目健診として全社統一健診項目に導入 2. 早期発見体制の構築検討	有
生活習慣病対策	定期健診での法定健診項目以外に成人病検査項目の追加、健保の「特定健診」、「特定保健指導」への協力、運動指導の検討	被保険者	男女	18 ～ 64	特定保健指導該当率の減少（宇部地区） ⇒ 19.2%（平成22年度） ⇒ 13.4%（平成28年度）	1. 年齢で階層化し本人へ通知 2. 階層化別対応の実施 3. 該当者の健康意識の高揚	従業員平均年齢の高齢化と予備年齢群への対応検討	有
禁煙対策	・受動喫煙のない環境づくりの推進 ・喫煙所の状況確認と受動喫煙のない喫煙所の設置 ・喫煙、禁煙に対する指導、支援、情報発信	被保険者	男女	18 ～ 64	-	-	-	有
過重労働対策	該当者への問診アンケート、産業医等による面談、事後措置	被保険者	男女	18 ～ 64	当社基準による対象者への対応完全実施（45h以上 問診、80h以上 面談）	勤務時間管理による対象従業員の特定と、健康障害発生の未然防止効果の理解促進	1. 現状では時間管理のみによる対応 2. 時間以外の要因把握として職場状況アンケートを対象者上司に実施開始（宇部地区）	無
快適な職場環境づくり	さわやか声かけ運動、社員食堂・寮の食環境整備、産業医による職場巡視	被保険者	男女	18 ～ 64	全社実施	各事業所での取り組みへの理解の向上	1. 取組みの形骸化の懸念 2. 実施効果の検証、評価 3. ストレスチェック職場分析結果の活用検討	無

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	-
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	-
ウ		内臓脂肪症候群該当者の減少率	特定健診分析	-
エ		特定保健指導対象者の減少率	特定保健指導分析	-
オ		生活習慣病リスク	健康リスク分析	-
カ		健康分布図	健康リスク分析	-
キ		一人当たり医療費と前期高齢者納付金	医療費・患者数分析	-

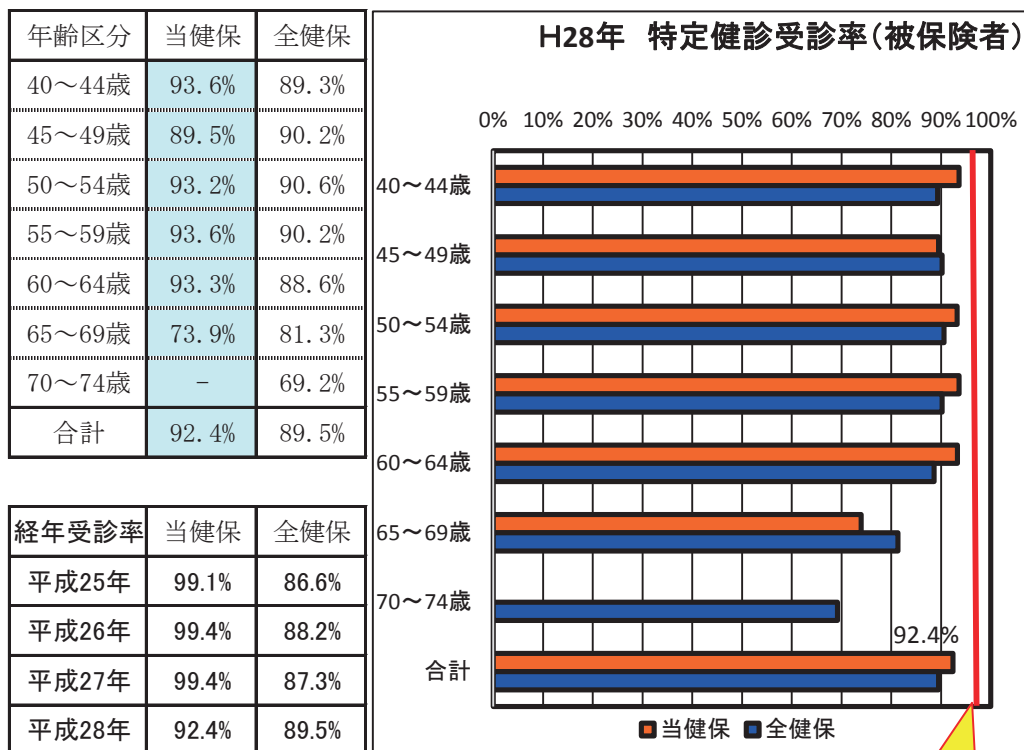
ク		悪性新生物有病者数	その他	-
ケ		生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
コ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-
サ		疾病分類別一人当たり医療費(全体)	医療費・患者数分析	-
シ		疾病分類別一人当たり医療費(被保険者・被扶養者)	医療費・患者数分析	-
ス		喫煙習慣	その他	-
セ		運動習慣	その他	-

ソ		生活習慣の意識改善比較	その他	-
タ		新生物の現状	その他	-

STEP1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

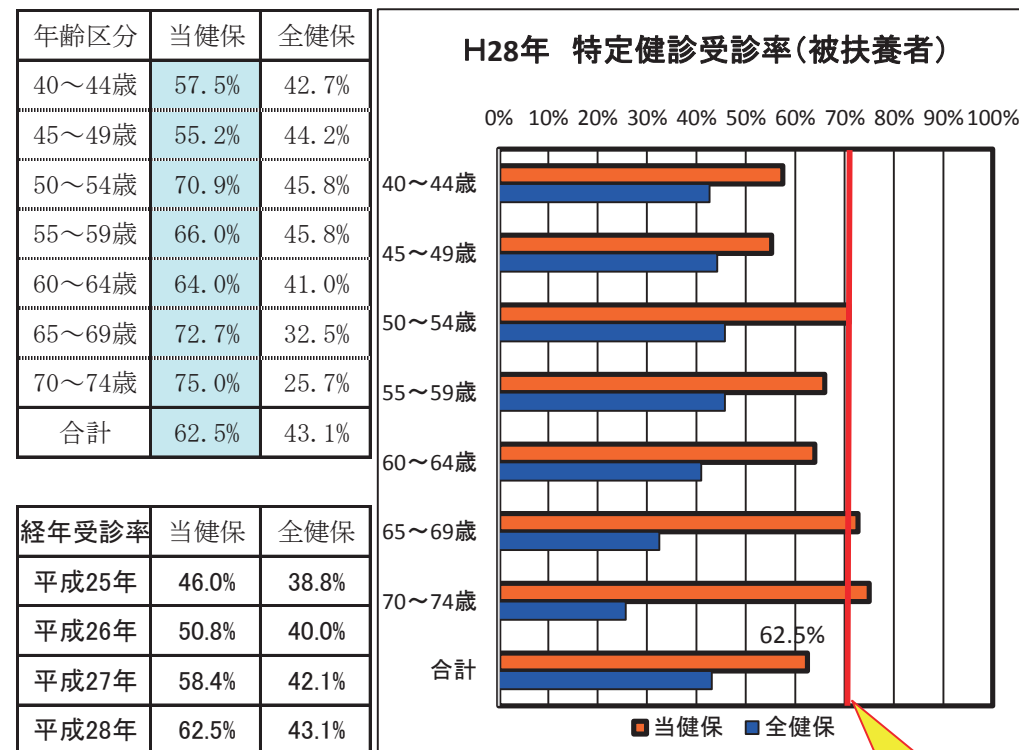
ア.【特定健診受診率】

ア-1.「被保険者」(任意継続除く)

H28年度
目標96%

被保険者の受診率は全健保よりは高いが、H28年度は例年と比較し7%程度低い。
その理由は千葉地区の受診月変更(3月→4月)により未受診扱いとなった為である。

ア-2.「被扶養者」(任意継続除く)

H28年度
目標70%

被扶養者の受診率は目標の70%には届かなかったが、経年変化を見ると確実に受診率は増加している。今後も被保険者や事業所と協力し、被扶養者の受診率を上げるよう努力

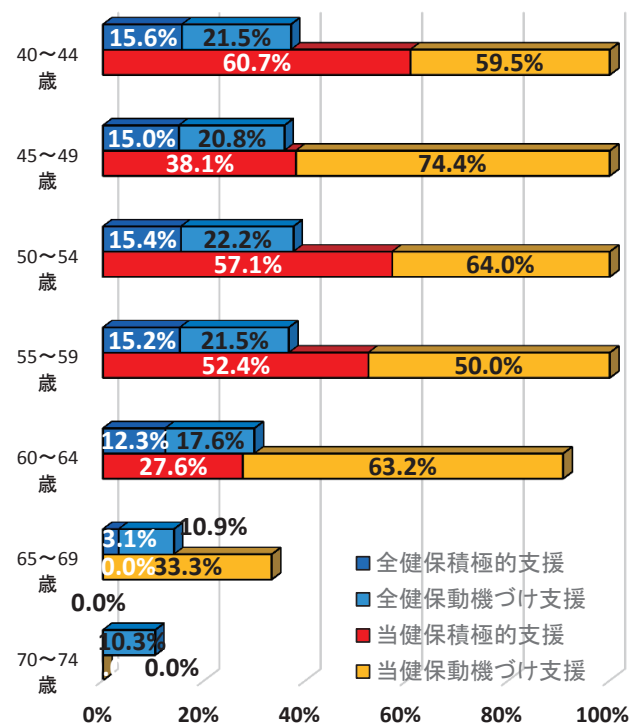
STEP1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

イ.【特定保健指導実施率】

イ-1.「被保険者」

被保険者	指導割合
全健保積極的支援	15.1%
全健保動機づけ支援	20.6%
当健保積極的支援	49.8%
当健保動機づけ支援	62.5%
全健保合計	17.2%
当健保合計	55.4%

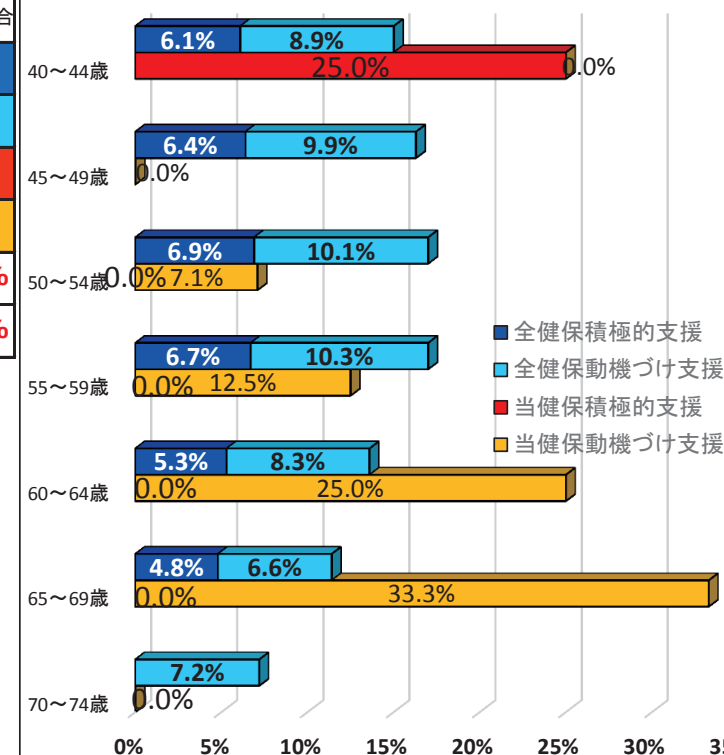
H28年 特定保健指導実施率(被保険者)



イ-2.「被扶養者」

被保険者	指導割合
全健保積極的支援	6.4%
全健保動機づけ支援	9.4%
当健保積極的支援	7.1%
当健保動機づけ支援	9.3%
全健保合計	8.5%
当健保合計	8.8%

H28年 特定保健指導実施率(被扶養者)

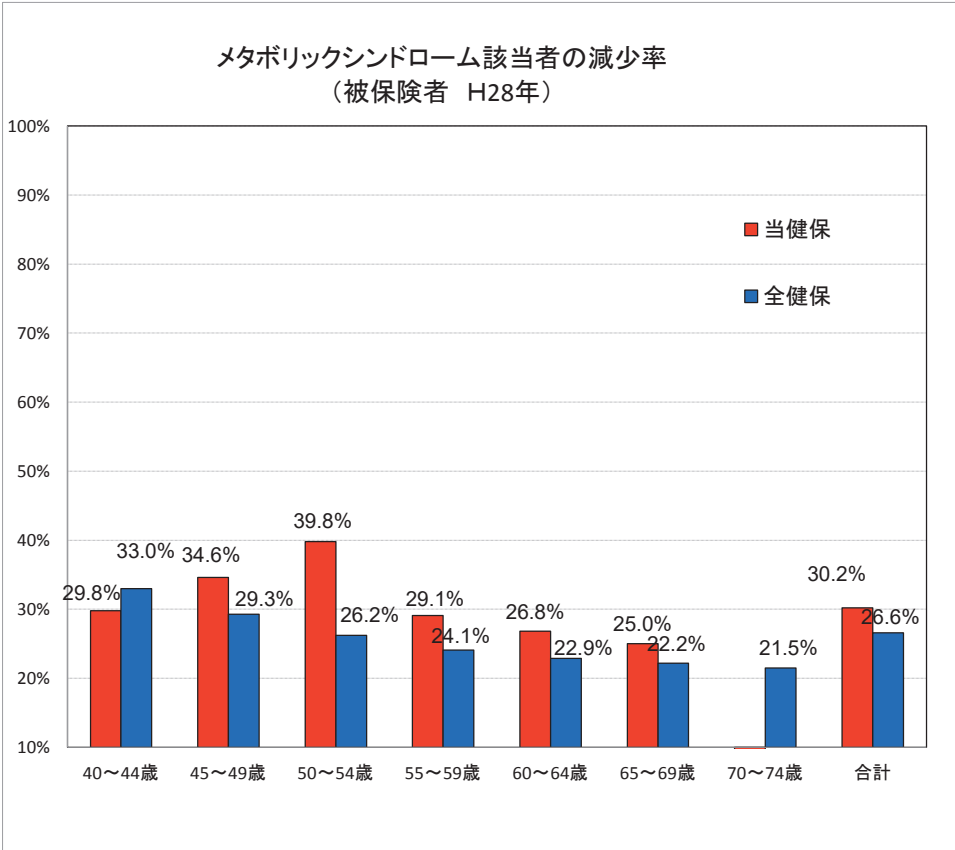


STEP1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

ウ.【内臓脂肪症候群該当者の減少率】

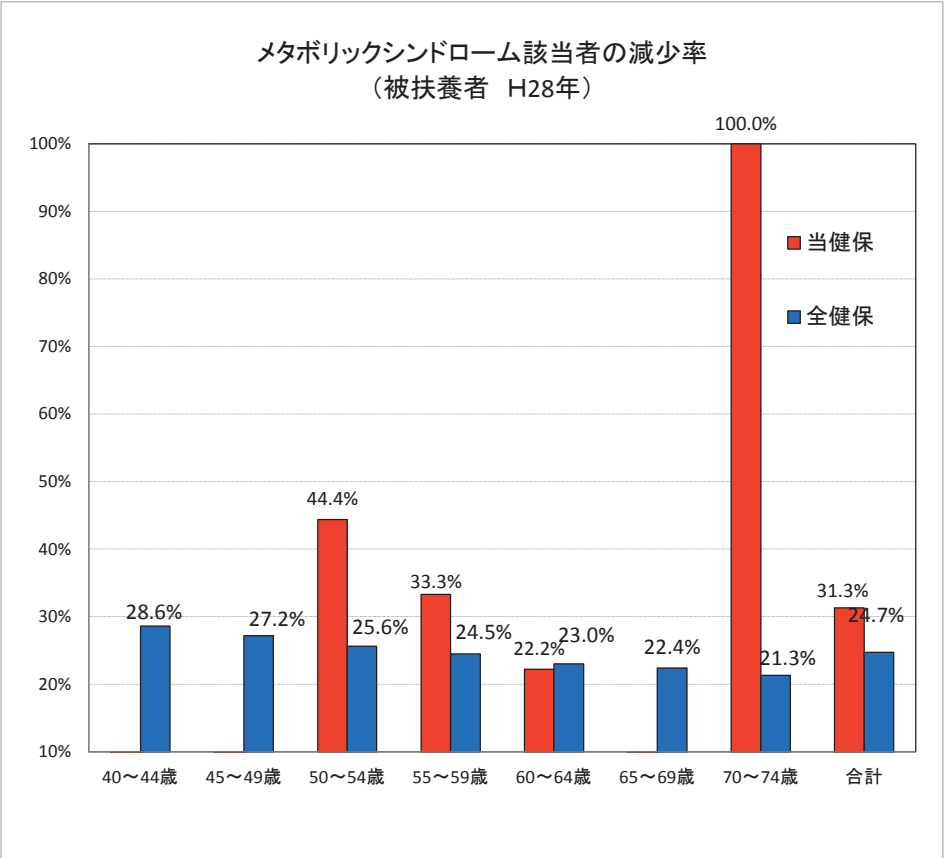
ウ-1.被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
当健保	29.8%	34.6%	39.8%	29.1%	26.8%	25.0%	—	30.2%
全健保	33.0%	29.3%	26.2%	24.1%	22.9%	22.2%	21.5%	26.6%



ウ-2. 被扶養者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
当健保	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	22.2%	0.0%	100.0%	31.3%
全健保	28.6%	27.2%	25.6%	24.5%	23.0%	22.4%	21.3%	24.7%

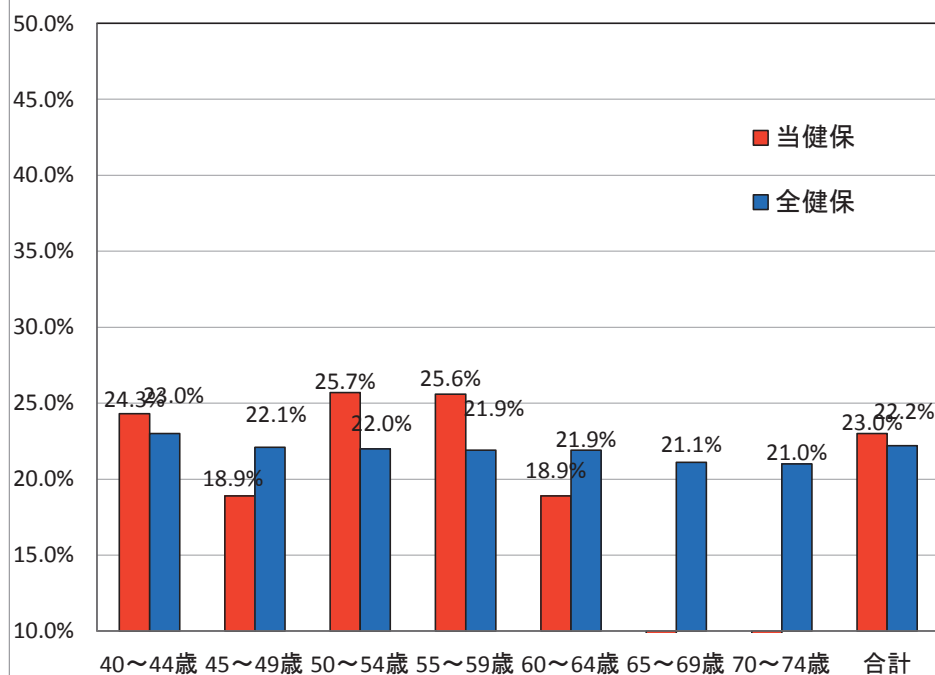


STEP1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

エ.【特定保健指導対象者の減少率】

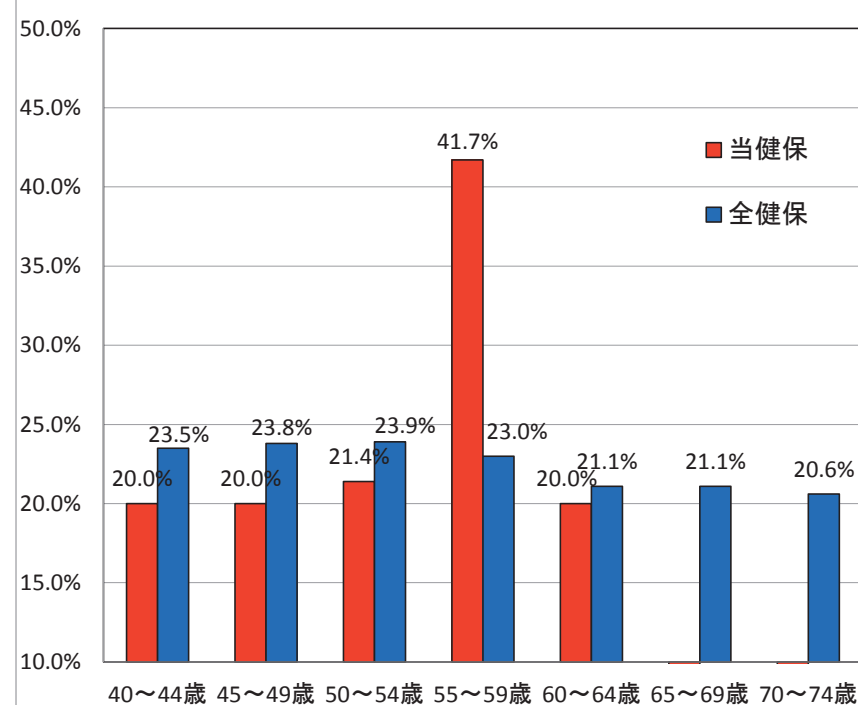
エ-1. 被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
当健保	24.3%	18.9%	25.7%	25.6%	18.9%	0.0%	－	23.0%
全健保	23.0%	22.1%	22.0%	21.9%	21.9%	21.1%	21.0%	22.2%

特定保健指導対象者の減少率
(被保険者 H28年)

エ-2. 被扶養者

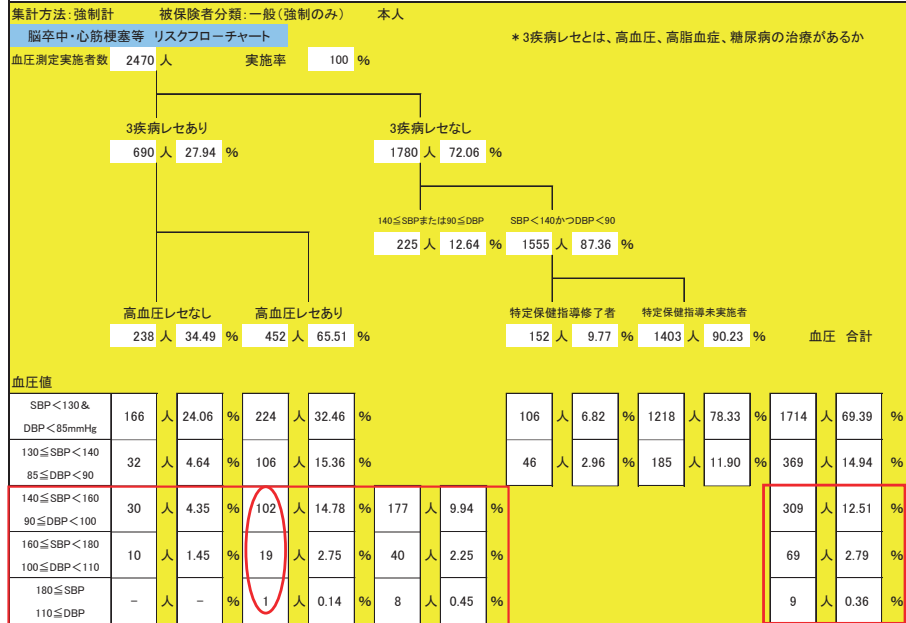
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
当健保	20.0%	20.0%	21.4%	41.7%	20.0%	0.0%	－	25.0%
全健保	23.5%	23.8%	23.9%	23.0%	21.1%	21.1%	20.6%	23.2%

特定保健指導対象者の減少率
(被扶養者 H28年)

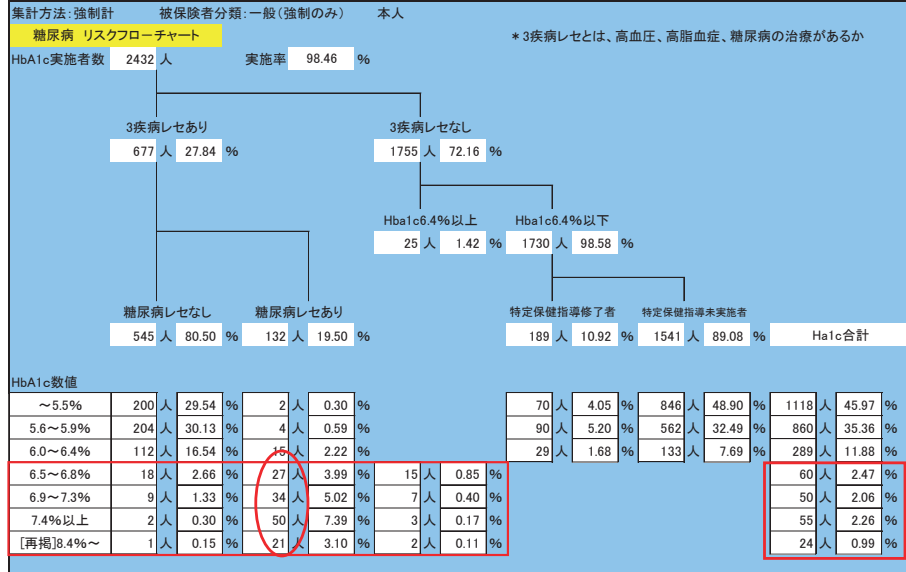
STEP1-3 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

オ.【生活習慣病リスクフローチャート】

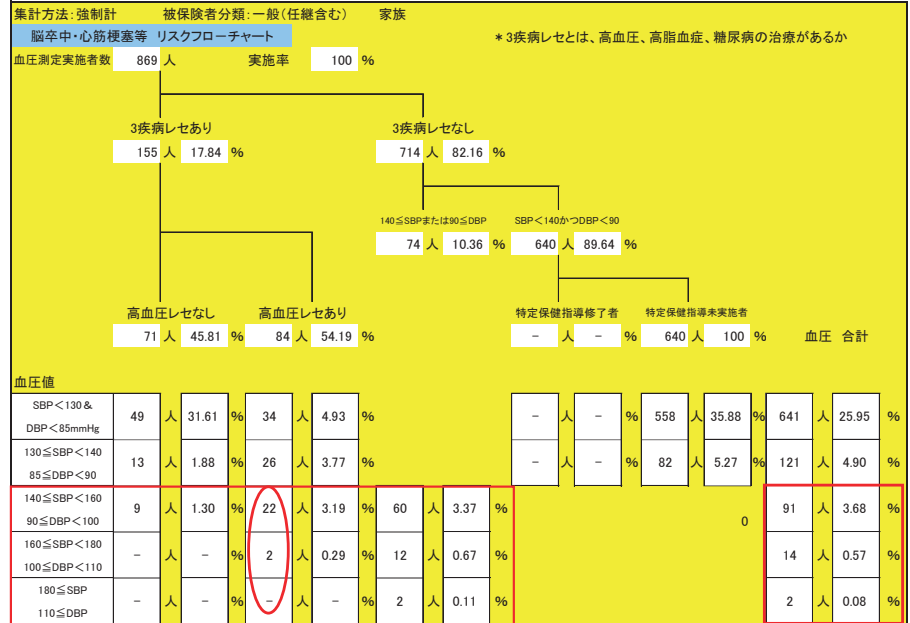
オ-1. 被保険者



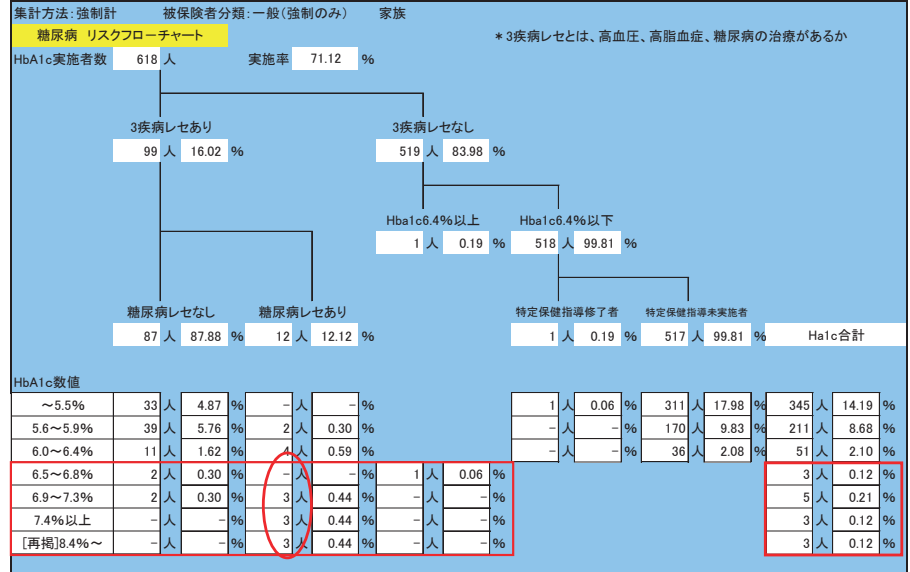
オ-2. 被保険者

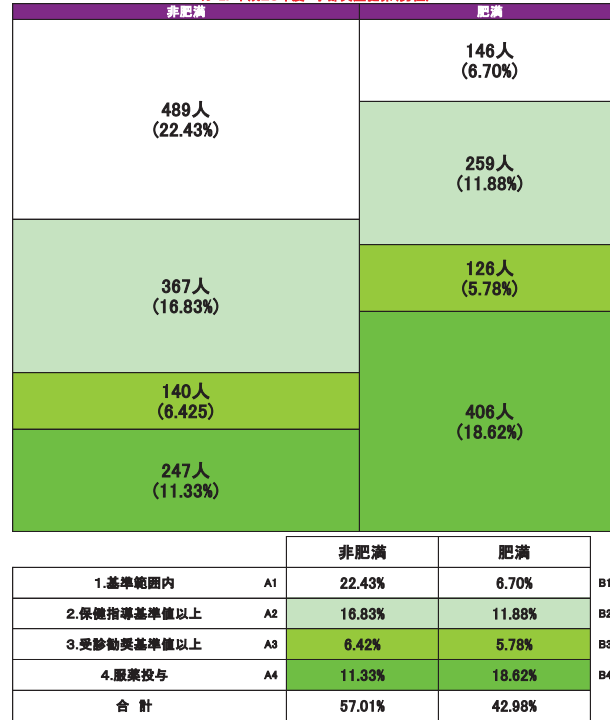
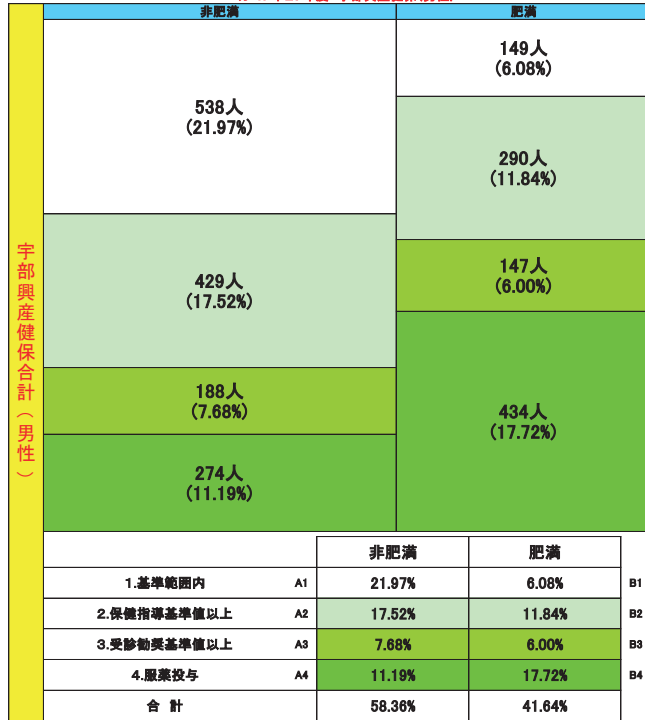
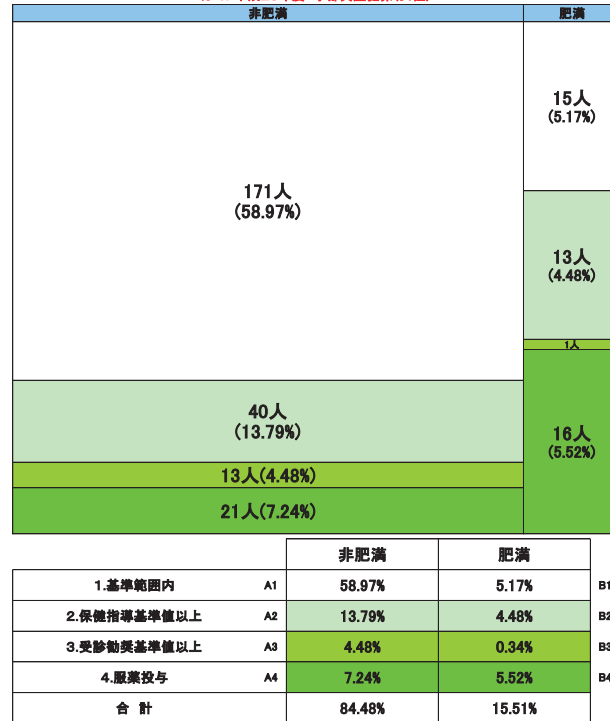
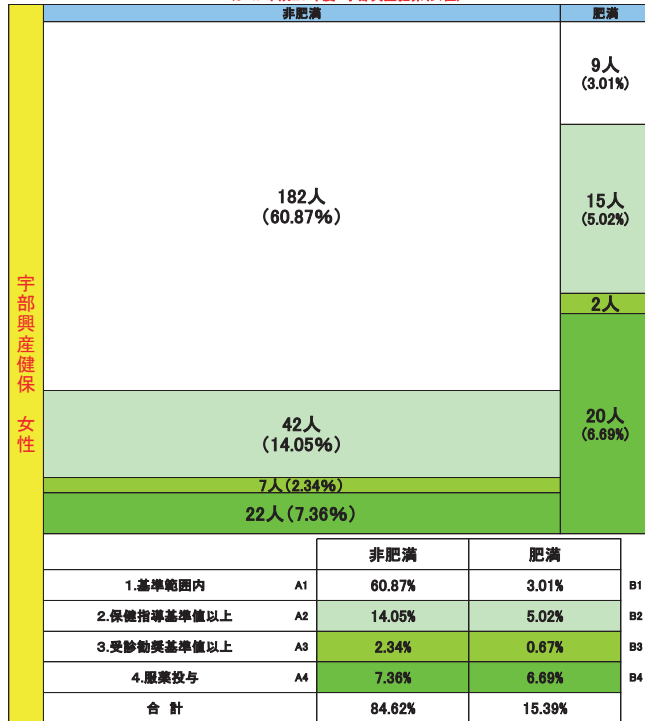
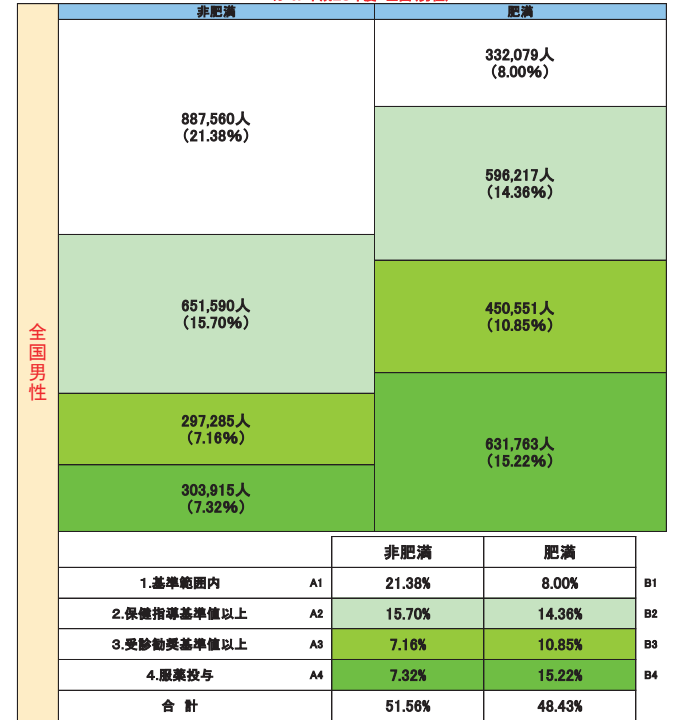
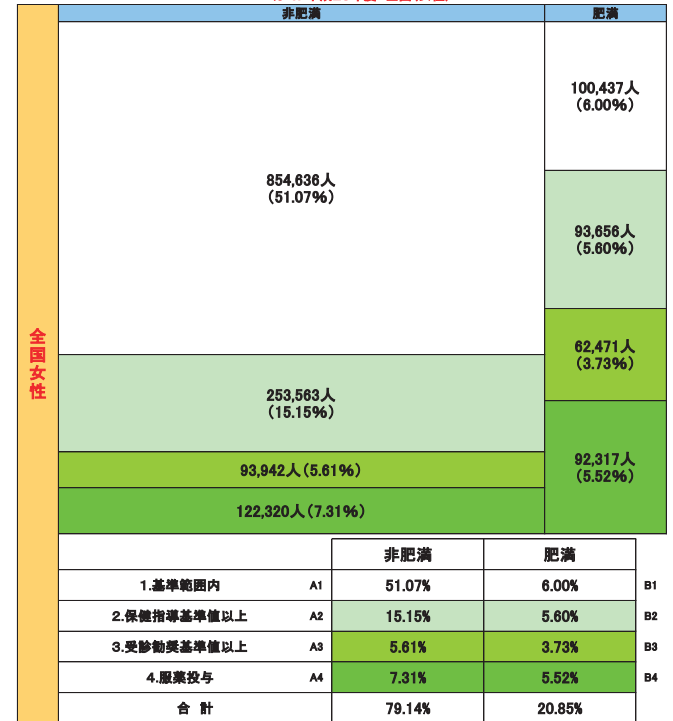


オ-3. 被扶養者



オ-4. 被扶養者



改善率
24.73%改悪率
10.23%改善率
28.57%改悪率
0.91%

STEP1-3 一人当たり医療費

キ.【一人当たり医療費と前期高齢者納付金】

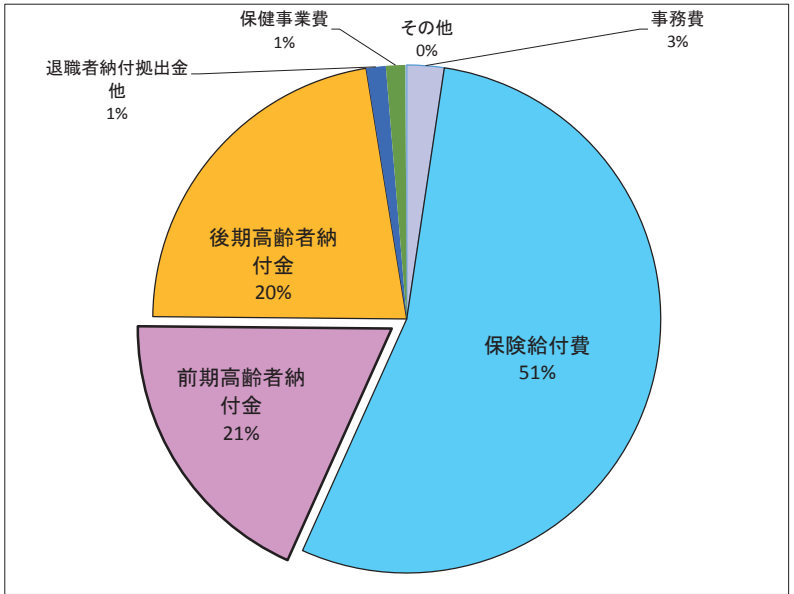
キ-1. 年齢階層別一人当たり医療費

(円)

年齢階層 (医科・歯科・入院・外 来含む)	興産健保 総医療費	興産健保 医療費割合	1人当たり医療費(興産健保)			1人当たり医療費(全国)	
			全加入者	当健保 被保険者	当健保 被扶養者	全国 被保険者	全国 被扶養者
0～4歳	164,864,500	9.77%	207,703	-	209,071	-	212,008
5～9歳	114,554,290	6.79%	162,105	-	162,152	-	126,659
10～14歳	69,171,700	4.10%	94,713	-	92,751	-	94,873
15～19歳	71,926,350	4.26%	93,008	38,344	94,988	43,321	71,992
20～24歳	51,147,830	3.03%	73,682	78,467	69,867	58,284	75,709
25～29歳	70,554,890	4.18%	88,767	64,261	179,470	72,099	142,422
30～34歳	92,812,060	5.50%	110,666	85,649	168,083	86,647	140,055
35～39歳	78,411,320	4.65%	101,165	90,262	119,647	99,030	131,258
40～44歳	132,271,930	7.84%	133,912	135,887	118,171	113,109	128,866
45～49歳	132,679,990	7.86%	142,119	135,572	149,458	137,689	152,774
50～54歳	222,339,150	13.18%	232,572	231,149	229,808	177,476	197,936
55～59歳	210,712,370	12.49%	268,594	254,248	286,580	228,208	243,802
60～64歳	203,099,750	12.04%	334,229	321,315	371,710	270,202	298,556
65～69歳	62,339,840	3.69%	656,209	388,696	1,329,532	326,380	385,267
70～74歳	10,346,750	0.61%	893,245	-	842,069	455,650	528,321
75歳以上	63,640	0.00%	-	-	-	277,601	227,755
合 計	1,687,296,360	100.00%	160,957	151,717	161,136	131,355	143,485

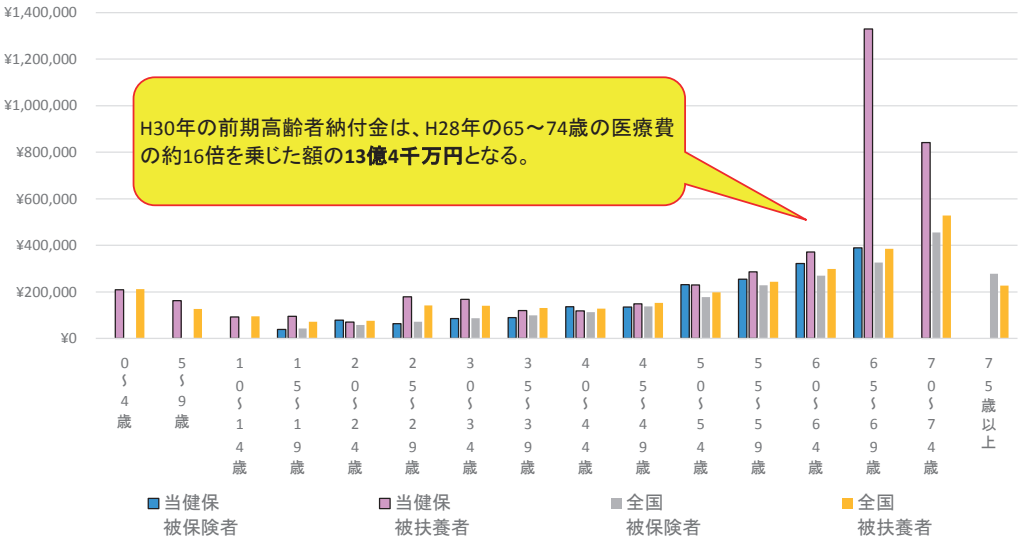
キ-2. 前期高齢者納付金額

平成28年度経常支出	金額(円)
事務費	65,155,000
保険給付費	1,494,967,000
前期高齢者納付金	506,411,000
後期高齢者納付金	613,082,000
退職者納付拠出金他	34,263,000
保健事業費	33,953,000
その他	2,234,000
合計	2,750,065,000



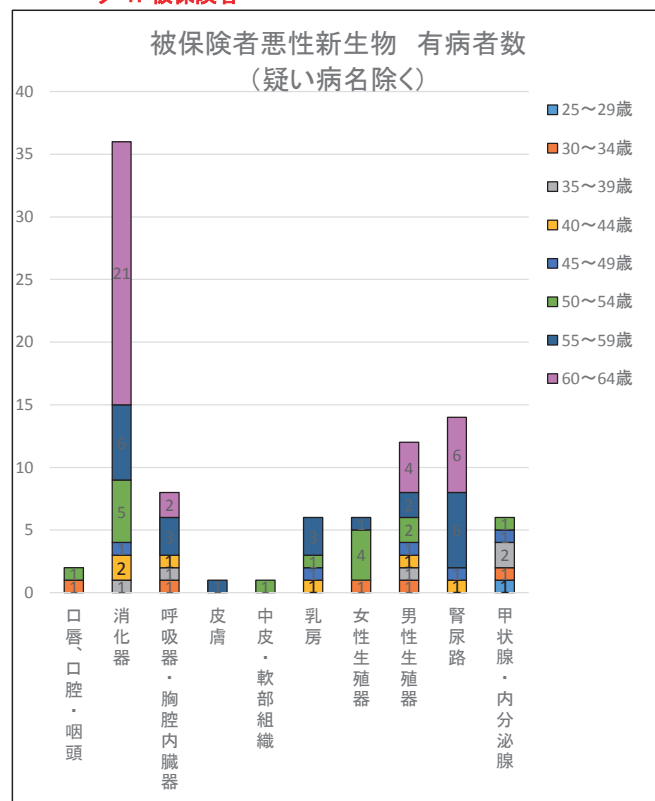
65～74歳の加入率は0.97%。一人あたり医療費は高く、特に被扶養者の1人当たり医療費は全国と比較しても1,258,000円も高い。これは、65～74歳の医療費は前期高齢者納付金に反映され、納付金額は65～74歳総医療費の16倍に達し、H30年度の前期高齢者納付金は11億6千万円の見込みである。28年度の納付金においても、前期高齢者納付金は5億円であり、経常支出の21%を占め、健保財政を適正化するためにも65～74歳医療費の抑制対策を早急に打って行く必要がある。

年齢階層別 1人当たり医療費(医科・歯科・調整含む)



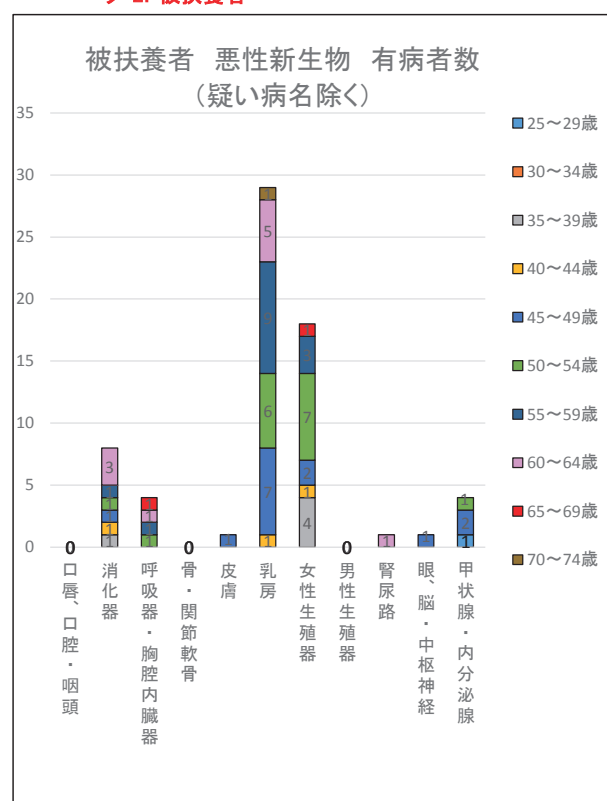
STEP1-3 悪性新生物 有病者数

ク-1. 被保険者



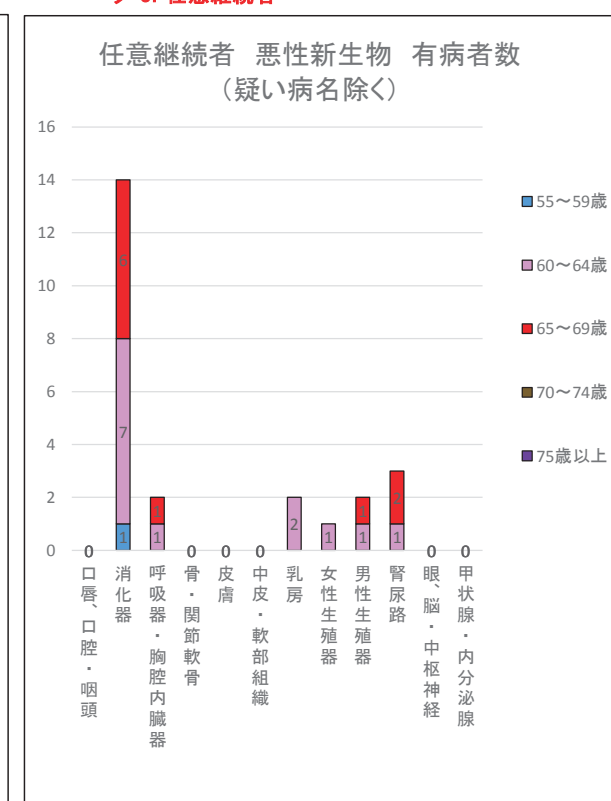
被保険者	合計
口唇・口腔・咽頭	2
消化器	38
呼吸器・胸腔内臓器	9
皮膚	1
中皮・軟部組織	1
乳房	6
女性生殖器	6
男性生殖器	14
腎尿路	14
甲状腺・内分泌腺	6

ク-2. 被扶養者



被扶養者	合計
口唇・口腔・咽頭	0
消化器	8
呼吸器・胸腔内臓器	4
骨・関節軟骨	0
皮膚	1
乳房	29
女性生殖器	18
男性生殖器	0
腎尿路	1
眼・脳・中枢神経	1
甲状腺・内分泌腺	4

ク-3. 任意継続者



任意継続者	合計
口唇・口腔・咽頭	0
消化器	14
呼吸器・胸腔内臓器	2
骨・関節軟骨	0
皮膚	0
中皮・軟部組織	0
乳房	2
女性生殖器	1
男性生殖器	2
腎尿路	3
眼・脳・中枢神経	0
甲状腺・内分泌腺	0

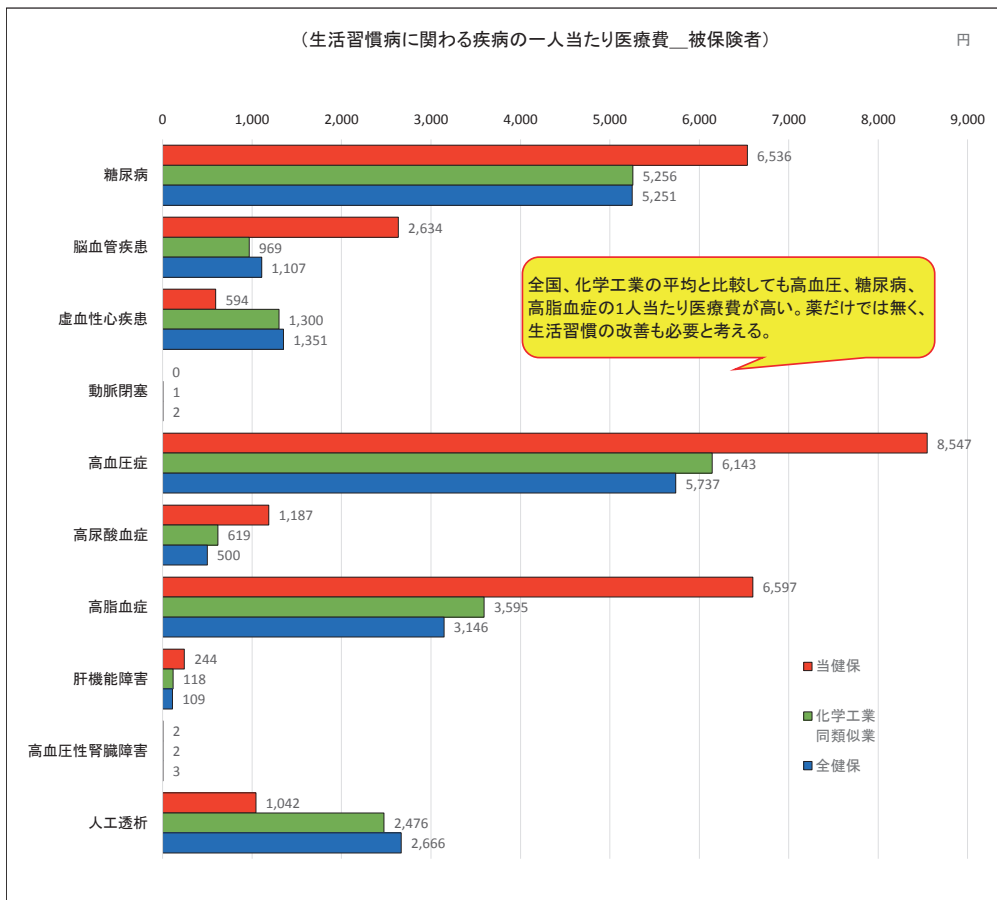
STEP1-3 一人当たり医療費

ケ.【生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費】

ケ-1. 被保険者

(円)

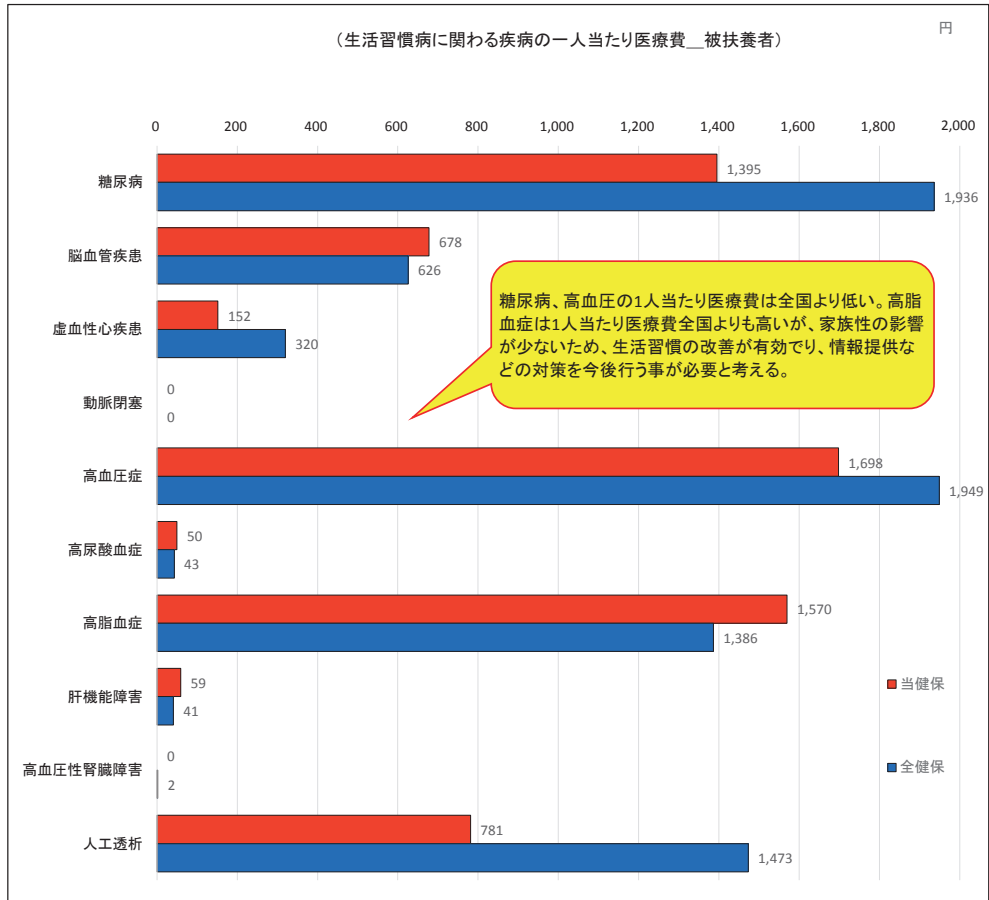
	糖尿病	脳血管疾患	虚血性心疾患	動脈閉塞	高血圧症	高尿酸血症	高脂血症	肝機能障害	高血圧性腎臓障害	人工透析
全健保	5,251	1,107	1,351	2	5,737	500	3,146	109	3	2,666
化学工業 同類似業	5,256	969	1,300	1	6,143	619	3,595	118	2	2,476
当健保	6,536	2,634	594	—	8,547	1,187	6,597	244	2	1,042



ケ-2. 被扶養者

(円)

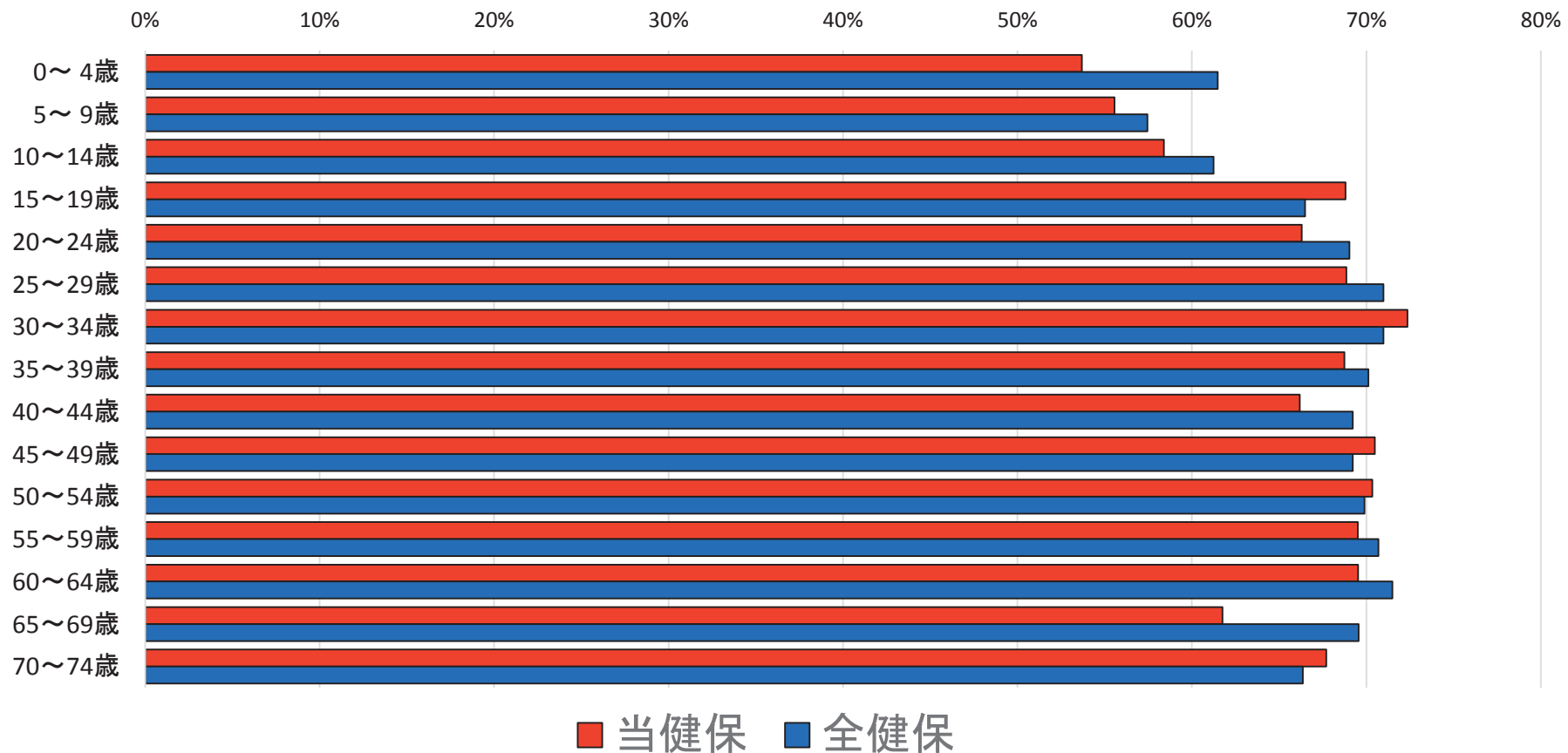
	糖尿病	脳血管疾患	虚血性心疾患	動脈閉塞	高血圧症	高尿酸血症	高脂血症	肝機能障害	高血圧性腎臓障害	人工透析
全健保	1,936	626	320	0	1,949	43	1,386	41	2	1,473
当健保	1,395	678	152	—	1,698	50	1,570	59	0	781



STEP1-3 後発医薬品の使用状況

コ. 後発医薬品使用割合

(後発医薬品の使用割合)



後発医薬品の使用割合が他の健保組合より低く、特に0～4歳と65～69歳の年齢層で使用割合が低い傾向がみられる。

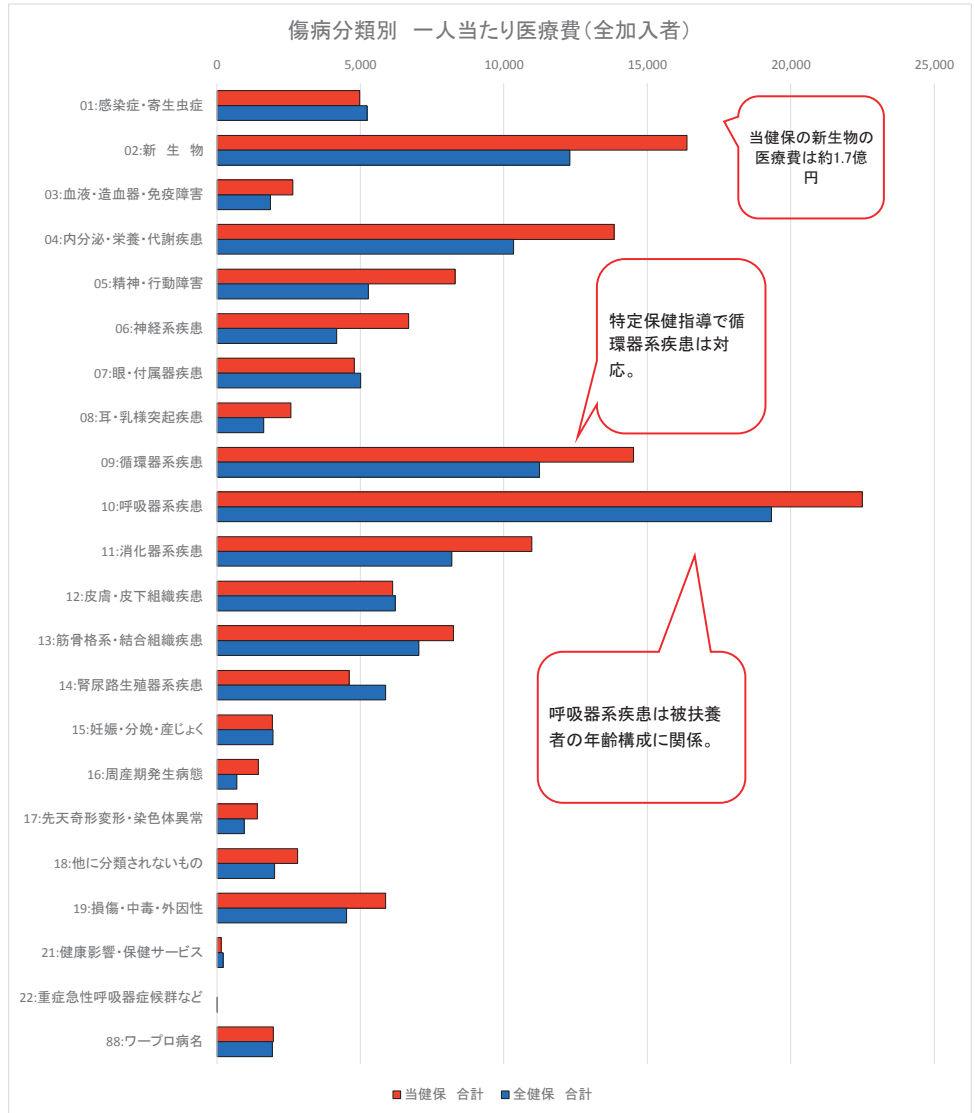
STEP1-3 一人当たり医療費

サ.【疾病分類別 傷病分配単位医療費(歯科除く)】

サ. 全体

単位(円)

任意継続を含む(加入者)	全体									
	当健保 合計				全健保 合計				全国との差	
19分類	医療費総額	医療費割合	1人当たり医療費	1日当たり医療費	医療費割合	1人当たり医療費	1日当たり医療費	1人当たり医療費の差	医療費割合の差	
01:感染症・寄生虫症	52,131,040	0	4,973	4,313	0	5,237	4,722	-264	-1.03%	
02:新 生 物	171,705,920	0	16,380	22,752	0	12,303	18,519	4,077	0.87%	
03:血液・造血器・免疫障害	27,747,270	0	2,647	5,025	0	1,865	5,061	782	0.24%	
04:内分泌・栄養・代謝疾患	145,098,260	0	13,841	6,799	0	10,346	6,635	3,495	0.78%	
05:精神・行動障害	86,950,870	0	8,295	8,248	0	5,277	7,675	3,018	1.26%	
06:神経系疾患	70,066,700	0	6,684	5,391	0	4,175	5,054	2,509	1.08%	
07:眼・付属器疾患	50,168,510	0	4,786	5,203	0	5,010	5,093	-224	-0.97%	
08:耳・乳様突起疾患	27,083,150	0	2,584	3,877	0	1,636	3,536	948	0.40%	
09:循環器系疾患	152,290,180	0	14,527	8,584	0	11,249	8,843	3,278	0.49%	
10:呼吸器系疾患	235,842,250	0	22,498	6,163	0	19,333	5,778	3,165	-0.90%	
11:消化器系疾患	115,048,630	0	10,975	4,811	0	8,187	4,531	2,788	0.63%	
12:皮膚・皮下組織疾患	64,208,210	0	6,125	4,077	0	6,212	4,273	-87	-1.06%	
13:筋骨格系・結合組織疾患	86,402,380	0	8,242	5,598	0	7,035	5,079	1,207	-0.29%	
14:腎尿路生殖器系疾患	48,342,540	0	4,612	5,345	0	5,875	7,233	-1,263	-1.83%	
15:妊娠・分娩・産じょく	20,253,640	0	1,932	16,413	0	1,958	16,131	-26	-0.34%	
16:周産期発生病態	15,069,880	0	1,438	42,095	0	691	23,190	747	0.41%	
17:先天奇形変形・染色体異常	14,746,500	0	1,407	11,088	0	956	13,047	451	0.17%	
18:他に分類されないもの	29,441,960	0	2,809	3,232	0	2,011	2,764	798	0.24%	
19:損傷・中毒・外因性	61,704,430	0	5,886	8,518	0	4,524	7,068	1,362	0.22%	
21:健康影響・保健サービス	1,529,480	0	146	1,832	0	221	4,784	-75	-0.09%	
22:重症急性呼吸器症候群など	-	-	-	-	0	1	8,287			
88:ワープロ病名	20,618,130	0	1,967	6,136	0	1,929	6,545	38	-0.28%	



全国と比較し、1人当たり医療費の差が1番あるのは、新生物である。当健保の総医療費の11.47%を占めており、早期発見、早期治療が課題である。

現在、腫瘍マーカー検査を事業所とコラボヘルスで実施し、早期発見、早期治療に取り組んでいる。また、要精密検査が必要な者には、受診勧奨と受診状況の確認を行っている。

医療費:呼吸器系疾患(10)が一番高く、次いで新生物(02)、循環器系疾患(09)と内分泌(04)が高く、この4疾患で医療費の47%を占めている。高位4疾患とも、全健保と比較して、1人当たり医療費が高い。

STEP1-3 一人当たり医療費

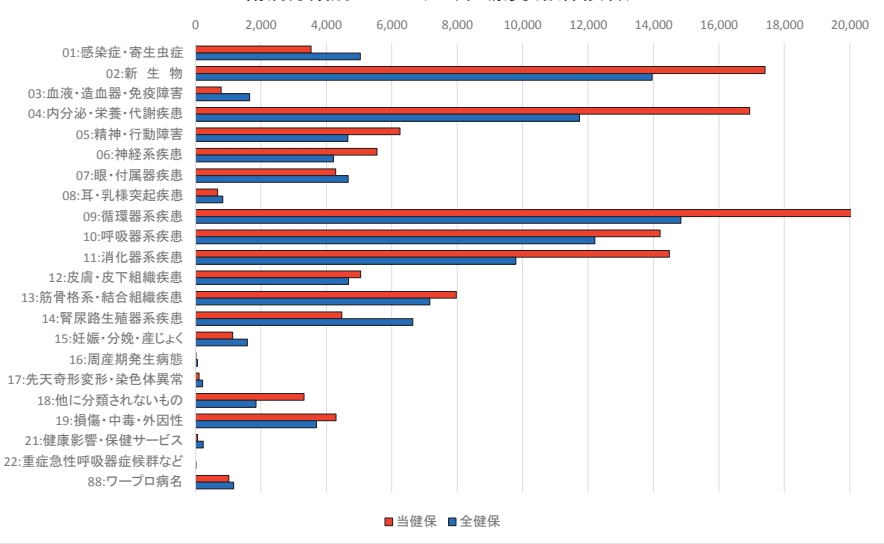
シ.【疾病分類別 傷病分配単位医療費(歯科除く)】

シ-1. 被保険者

単位(円)

任意継続は除く(加入者)	「被保険者」							
	当健保				全健保			
19分類	医療費総額	医療費割合	1人当たり医療費	1日当たり医療費	医療費割合	1人当たり医療費	1日当たり医療費	1人当たり医療費の差
01:感染症・寄生虫症	16,852,030	2.65%	3,537	4,592	4.54%	5,035	6,285	-1498
02:新生物	82,940,430	13.04%	17,409	22,606	12.59%	13,956	19,144	3453
03:血液・造血器・免疫障害	3,734,690	0.59%	784	2,279	1.49%	1,654	4,933	-870
04:内分泌・栄養・代謝疾患	80,703,410	12.69%	16,940	6,489	10.58%	11,733	6,426	5207
05:精神・行動障害	29,768,170	4.68%	6,248	7,261	4.20%	4,657	7,360	1591
06:神経系疾患	26,415,900	4.15%	5,545	5,074	3.80%	4,219	4,925	1326
07:眼・付属器疾患	20,420,980	3.21%	4,286	6,698	4.21%	4,671	5,710	-385
08:耳・乳様突起疾患	3,216,130	0.51%	675	4,668	0.75%	832	4,631	-157
09:循環器系疾患	104,607,960	16.45%	21,957	9,747	13.38%	14,841	9,453	7116
10:呼吸器系疾患	67,667,150	10.64%	14,203	6,496	11.01%	12,207	5,891	1996
11:消化器系疾患	68,999,510	10.85%	14,483	5,994	8.83%	9,789	4,982	4694
12:皮膚・皮下組織疾患	24,049,930	3.78%	5,048	6,178	4.21%	4,672	4,753	376
13:筋骨格系・結合組織疾患	37,971,670	5.97%	7,970	5,905	6.46%	7,162	4,810	808
14:腎尿路生殖系疾患	21,292,170	3.35%	4,469	6,545	5.99%	6,646	8,041	-2177
15:妊娠・分娩・産じょく	5,410,030	0.85%	1,136	16,801	1.43%	1,590	15,780	-454
16:周産期発生病態	21,660	0.00%	5	2,708	0.06%	63	9,739	-58
17:先天奇形変形・染色体異常	498,240	0.08%	105	2,454	0.20%	221	5,886	-116
18:他に分類されないもの	15,822,500	2.49%	3,321	4,396	1.67%	1,847	2,944	1474
19:損傷・中毒・外因性	20,480,800	3.22%	4,299	9,322	3.33%	3,696	7,835	603
21:健康影響・保健サービス	282,160	0.04%	59	500	0.21%	236	4,976	-177
22:重症急性呼吸器症候群など	-	-	-	-	0.00%	1	8,187	-
88:ワープロ病名	4,849,020	0.76%	1,018	5,225	1.05%	1,161	5,579	-143

傷病分類別 一人当たり医療費(被保険者)

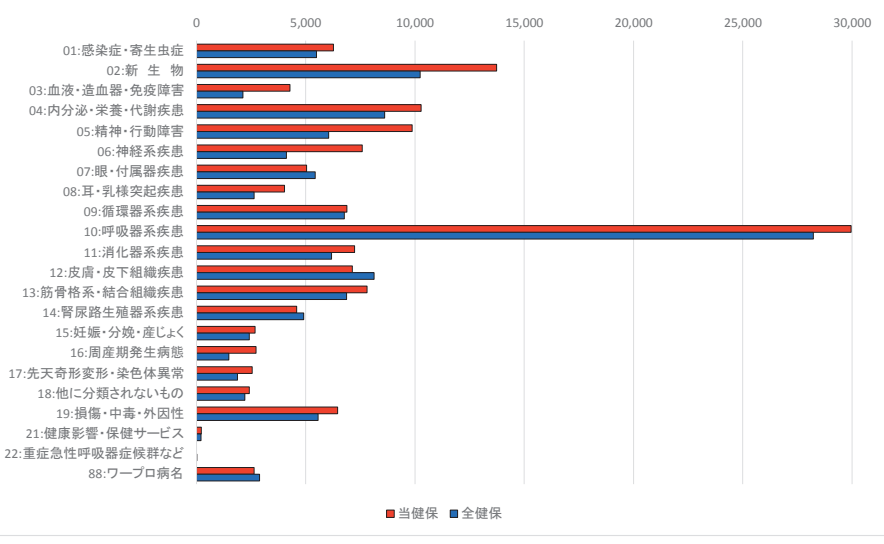


被保険者: 全健保と比較して、1人当たり医療費が循環器系疾患(09)は1.48倍、内分泌・栄養・代謝疾患(04)は1.44倍、新生物(02)は1.25倍と高い。循環器系と内分泌に関しては、特定保健指導で対応している。

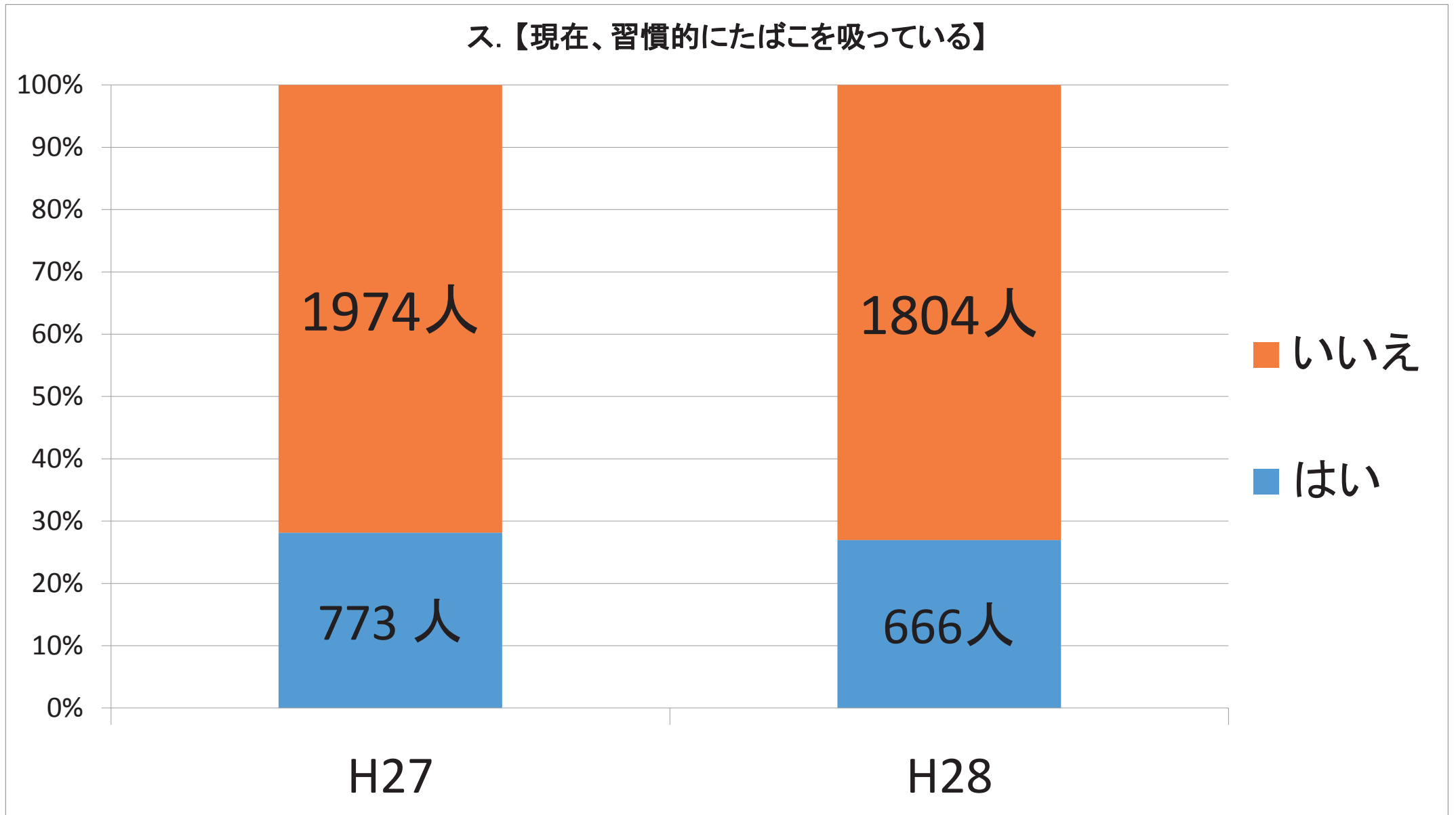
シ-2. 被扶養者

任意継続は除く(加入者)	「被扶養者」							
	当健保				全健保			
19分類	医療費総額	医療費割合	1人当たり医療費	1日当たり医療費	医療費割合	1人当たり医療費	1日当たり医療費	1人当たり医療費の差
01:感染症・寄生虫症	34,623,760	4.34%	6,262	4,217	4.48%	5,490	3,675	772
02:新生物	75,969,680	9.52%	13,741	22,745	8.36%	10,239	17,545	3502
03:血液・造血器・免疫障害	23,659,750	2.96%	4,279	6,388	1.74%	2,128	5,191	2151
04:内分泌・栄養・代謝疾患	56,858,620	7.12%	10,284	7,355	7.03%	8,614	7,025	1670
05:精神・行動障害	54,591,550	6.84%	9,874	8,970	4.94%	6,051	8,004	3823
06:神経系疾患	41,944,310	5.25%	7,586	5,878	3.36%	4,119	5,229	3467
07:眼・付属器疾患	27,840,970	3.49%	5,036	4,375	4.44%	5,433	4,563	-397
08:耳・乳様突起疾患	22,243,680	2.79%	4,023	3,579	2.16%	2,639	3,235	1384
09:循環器系疾患	38,073,060	4.77%	6,886	6,528	5.52%	6,764	7,513	122
10:呼吸器系疾患	165,616,960	20.75%	29,955	6,075	23.05%	28,230	5,719	1725
11:消化器系疾患	40,009,960	5.01%	7,237	3,509	5.05%	6,187	3,843	1050
12:皮膚・皮下組織疾患	39,416,110	4.94%	7,129	3,391	6.64%	8,134	3,985	-1005
13:筋骨格系・結合組織疾患	43,163,130	5.41%	7,807	5,410	5.62%	6,876	5,476	931
14:腎尿路生殖系疾患	25,310,720	3.17%	4,578	4,604	4.01%	4,913	6,184	-335
15:妊娠・分娩・産じょく	14,830,370	1.86%	2,682	16,351	1.97%	2,418	16,431	264
16:周産期発生病態	15,048,220	1.89%	2,722	42,995	1.20%	1,475	25,035	1247
17:先天奇形変形・染色体異常	14,139,460	1.77%	2,557	13,583	1.53%	1,874	15,886	683
18:他に分類されないもの	13,342,570	1.67%	2,413	2,516	1.81%	2,216	2,599	197
19:損傷・中毒・外因性	35,718,180	4.47%	6,460	7,406	4.54%	5,559	6,537	901
21:健康影響・保健サービス	1,234,940	0.15%	223	4,862	0.17%	204	4,531	19
22:重症急性呼吸器症候群など	-	-	-	-	0.00%	2	8,397	-
88:ワープロ病名	14,622,970	1.83%	2,645	6,244	2.36%	2,889	7,168	-244

傷病分類別 一人当たり医療費(被扶養者)

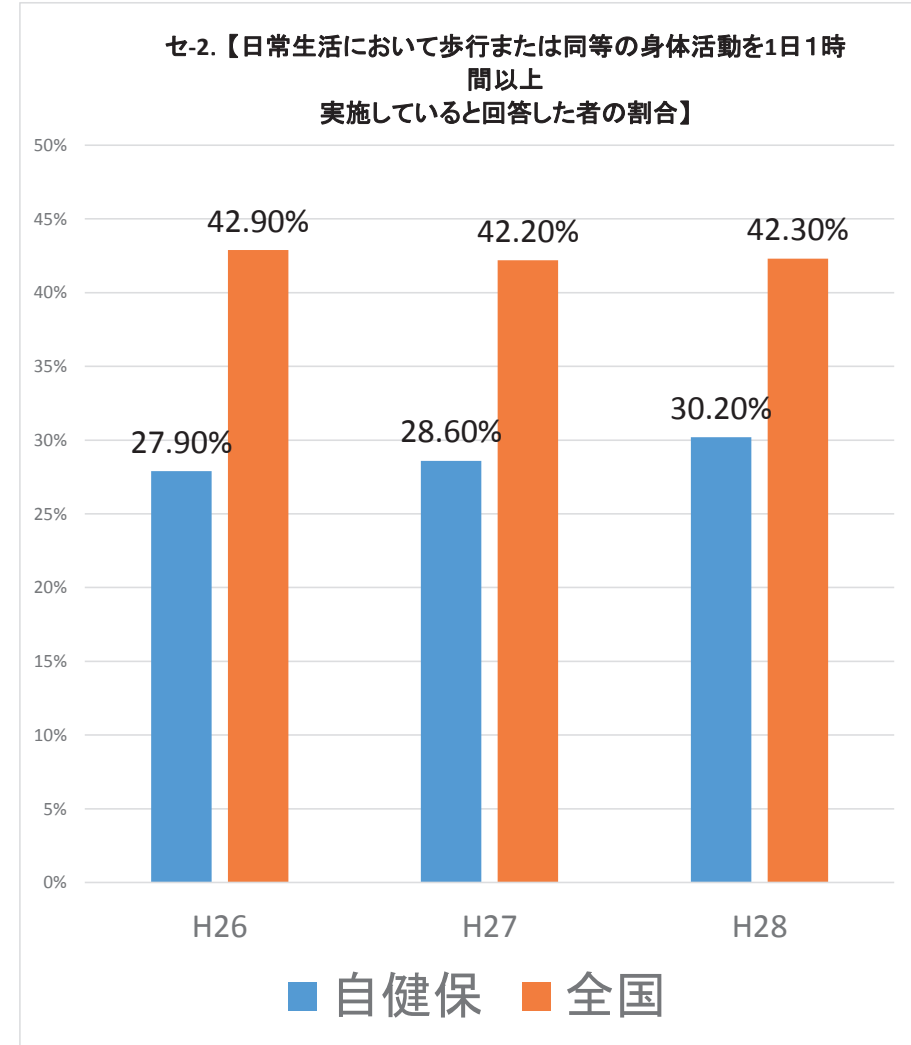
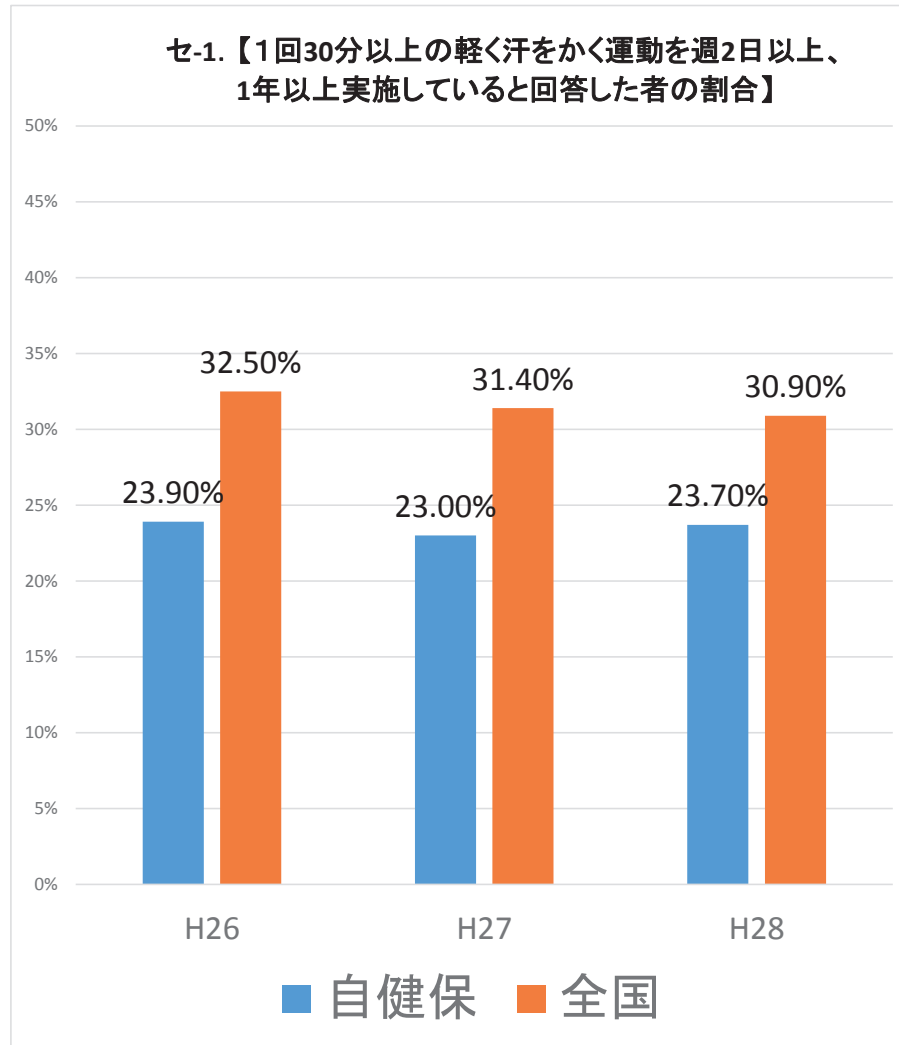


STEP1-3 喫煙習慣

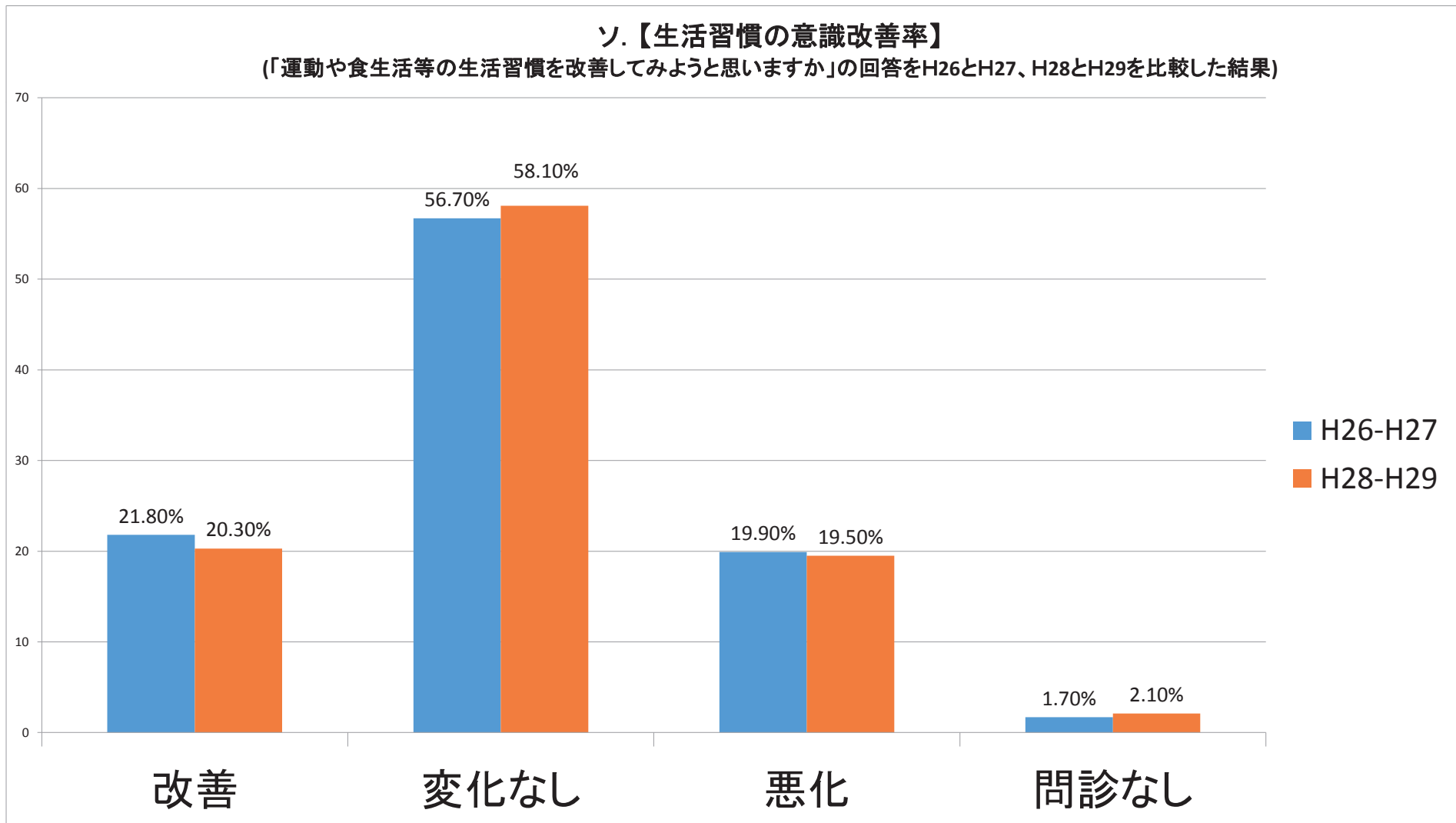


STEP1-3 運動習慣

セ.【全国との運動習慣の比較】

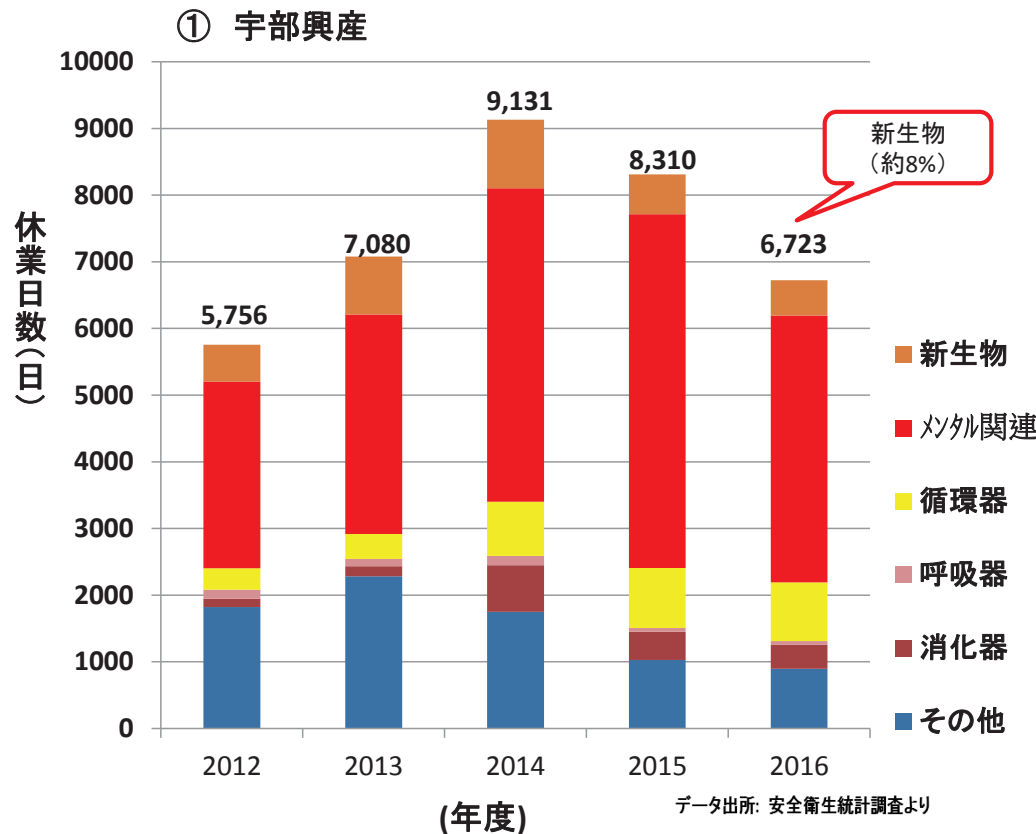


STEP1-3 生活習慣への意識



STEP1-3 被保険者 新生物の現状 (母体企業の休務資料参照)

タ. 私傷病(疾病別)休業日数の推移



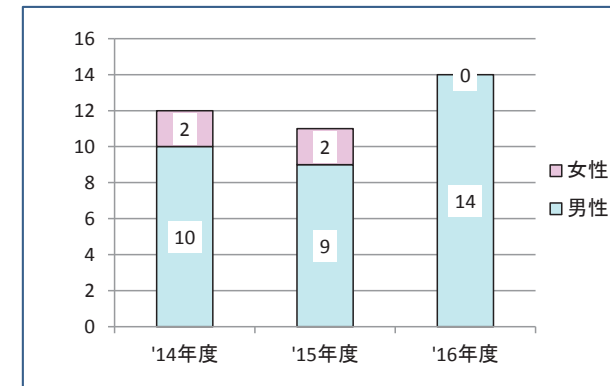
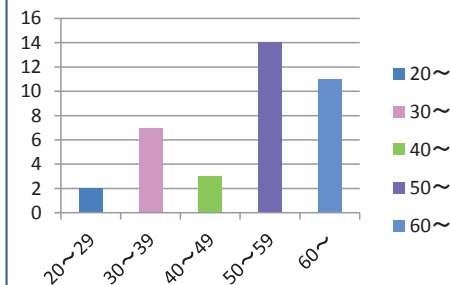
悪性新生物は病気休業日数の8%程度を占めている

罹患年齢は50～59歳が14名(38%)で最も多く、60歳以上が11名(30%)でそれに続いている。

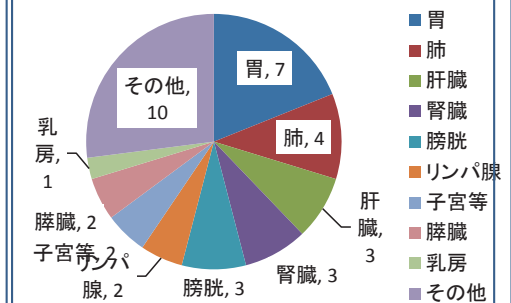
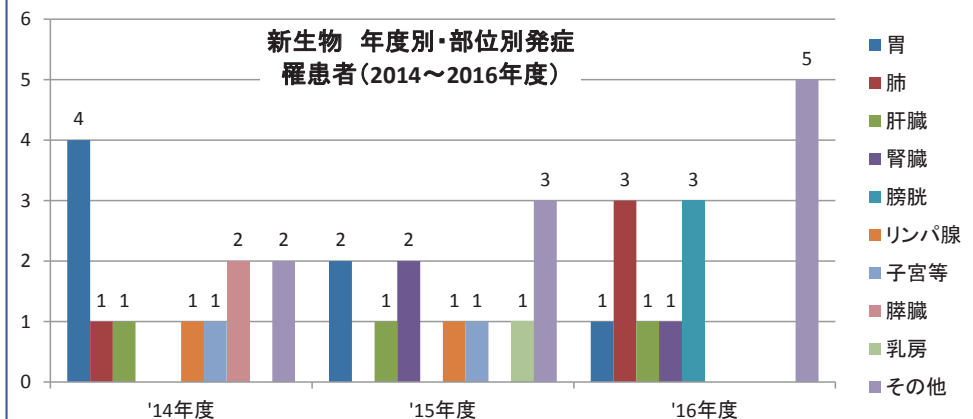
部位別では、胃がん18.9%(7名)、肺がん10.1%(4名)、続いて8.1%(3件)で肝臓、腎臓、膀胱で発生した。

悪性新生物は早期発見、早期治療が重要である。胃・肺がんに関しては職場の健康診断を活用する。その他のがんについても、マーカー検査などが導入されている。女性がんについては受診しやすい環境づくりを整えていくことが必要である。

2014～2016年度の休務状況 新生物

新生物 年齢層別
罹患患者(2014～2016年度)

新生物部位別

新生物 年度別・部位別発症
罹患患者(2014～2016年度)

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・被保険者の特定健診の受診率は全健保より高いが、H28年度は例年と比較して7%程度低い。 ・被扶養者の特定健診受診率は70%に届かなかった。	➡	・事業主と協力し、被保険者の受診率を上げる。 ・被保険者や事業主と協力し、被扶養者の受診率を上げる。	✓
2	イ, エ	・特定保健指導実施率は全国と比較して高いが、国の目標（60%）には届かなかった。	➡	・モデル事業を活用し、実施率を上げる。	✓
3	ク, タ	・被保険者・被扶養者・任意継続者それぞれに悪性新生物有病者がおり、年齢が高くなるにつれ有病者数が増えている。 ・乳がん・子宮がんについては被保険者・被扶養者ともに40歳以下の有病者がいる。	➡	・各種健診補助金を活用し、病気の早期発見・早期治療につなげる。 ・40歳未満の女性被保険者のがん検診補助を実施し、早期発見・早期治療につなげる。	✓
4	コ	・後発医薬品の使用割合がほかの健康保険組合より低く、特に0～4歳と65～69歳の年齢層で使用割合が低い。	➡	・一人当たり削減額が300円以上の方に案内を送付し、ジェネリック医薬品の使用を促進。	
5	ケ, サ, シ	・一人当たり医療費が被保険者・被扶養者ともに全国より高く、特に被保険者は、全国、化学工業の平均と比較しても高血圧・糖尿病、高脂血症の一人当たり医療費が高い。	➡	・特定保健指導・重症化予防・生活習慣病予防講演会などを通して生活習慣病を予防する。それにより医療費の適正化をはかる。	✓
6	ス	・被保険者の喫煙者数は昨年度より減少しているが、喫煙率は被保険者全体の30%近くと多い。	➡	・事業主と協力して、喫煙率を下げる。	
7	セ	・全国と比較して、被保険者の運動習慣がある人の割合が少ない。	➡	・事業主とコラボして運動改善チャレンジの仕組みを構築する。	
8	キ	・前期高齢者納付金が、経常支出の21%を占めている。	➡	・前期高齢者へ情報提供を実施し、65～74歳の医療費抑制をはかる。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	親会社単独の健康保険組合である。	➡	-
2	加入者の大半は宇部、関西、関東に集中している。 一方で、小規模な営業拠点は全国に点在している。	➡	健康保険組合が個々の加入者に直接働きかけるのは不可能であり、事業主との協同(コラボヘルス)が重要。
3	当健保には常勤の医療専門職はいない。	➡	事業主とコラボして、産業医や産業保健師の活用。 健康保険組合山口連合会保健師の活用。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率は60%を超えたものの目標には程遠い状況にある。	➡	引き続き、受診勧奨を強化する。
2	特定保健指導は、指導該当者の顔ぶれが定着傾向にある。	➡	-
3	健保の疾病予防補助で事業主の定期健診時にがん腫瘍マーカー検診をオプション採用。	➡	オプション利用率の向上を図る。

4	事業主は、定期健康診断に基づき被保険者のリスク分けを実施し、リスクに応じた指導を行っている。	➡	-
5	事業主は、メンタルヘルス、悪性新生物に対する取組みの強化を進めている。	➡	事業主とコラボして、定期健診時のがん腫瘍マーカーオプション検査を継続。
6	事業主は、受動喫煙、禁煙対策の強化を進める。	➡	事業主とのコラボ事業として禁煙対策に取り組む。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 医療費の適正化をはかる。 そのため、特定健診受診率・特定保健指導実施率を向上させ、疾病予防を図る。 また、健診補助を有効に活用してもらい、疾病の早期発見・早期治療を図る。	事業全体の目標 特定健診受診率90%以上。 特定保健指導実施率を55%以上。 健診補助利用率を向上させる。
---	---

事業の一覧	
職場環境の整備	
予算措置なし	健康に関する環境の整備
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌・ウェブでの情報提供
個別の事業	
特定健康診査事業	被保険者の特定健診
特定健康診査事業	被扶養者の特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック通知
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	事業主健診補助
疾病予防	各種健診補助
疾病予防	歯科検診補助
疾病予防	生活習慣病等の予防講演会補助
疾病予防	育児指導支援
疾病予防	禁煙対策補助
疾病予防	女性のがん対策
疾病予防	運動習慣改善補助
疾病予防	重症化予防
疾病予防	前期高齢者前訪問
疾病予防	退職後の健康管理の働きかけ
予算措置なし	特定健診データの保険者間の連携

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢						実施計画											
												平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度				
アウトプット指標												アウトカム指標											
予算 措置 なし	1	既存	健康に関する 環境の整備	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険 者	3	シ	健康管理事業推進委員会 にて全事業主へ健康状態 (分析結果)を提供し、 従業員へ周知、更なる健康 意識の高揚、行動変容 につなげる。	ア	事業主と協力して実施。	健康管理事業推進委員会 にて全事業主へ健康状態 (分析結果)の提供	0							従業員の健康意識の高揚	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
														健康管理事業推進委員会 にて全事業主へ健康状態 (分析結果)の提供、従業員 へ周知	健康管理事業推進委員会 にて全事業主へ健康状態 (分析結果)の提供、従業員 へ周知、抽出された 課題についての対策を実施	健康管理事業推進委員会 にて全事業主へ健康状態 (分析結果)の提供、従業員 へ周知、抽出された 課題についての対策を実施	健康管理事業推進委員会 にて全事業主へ健康状態 (分析結果)の提供、従業員 へ周知、抽出された 課題についての対策を実施	健康管理事業推進委員会 にて全事業主へ健康状態 (分析結果)の提供、従業員 へ周知、抽出された 課題についての対策を実施					
														分析結果配布率(【実績値】100%)	100%	【目標値】	平成30年度：100%	令和元年度：100%	令和2年度：100%	令和3年度：100%			令和4年度：100%
加入者への意識づけ																							
保健 指導 宣伝	2,5	既存	広報誌・ウェブでの情報 提供	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ス	年2回被保険者宅へ機関紙 発行。 ホームページにて各種届 出申請に関する手続き方 法や健保の保健事業内容 ・お知らせを掲載し、随 時更新する。	ス	外部委託機関と連携して 実施。	年2回被保険者宅へ広報誌 発行・配布 ホームページ随時更新	3,456							健保の状況・保健事業等の情報提供を実施し、サービスの充実を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
														年2回被保険者宅へ広報誌 発行・配布 ホームページ随時更新	年2回被保険者宅へ広報誌 発行・配布 ホームページ随時更新	年2回被保険者宅へ広報誌 発行・配布 ホームページ随時更新	年2回被保険者宅へ広報誌 発行・配布 ホームページ随時更新	年2回被保険者宅へ広報誌 発行・配布 ホームページ随時更新	年2回被保険者宅へ広報誌 発行・配布 ホームページ随時更新				
														発行回数(【実績値】2回)	【目標値】	平成30年度：2回	令和元年度：2回	令和2年度：2回	令和3年度：2回	令和4年度：2回			令和5年度：2回)
個別の事業																							
特定 健康 診 査 事業	3	既存 (法定)	被保険者の特定 健診	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	3	ケ、シ	事業主が行う法定健診と 合わせて共同実施。出向 者についても、事業主経 由で健診結果を入手する 。	ア、コ	事業主と協力して実施。	事業主へ未受診者リスト 送付	0							受診率の向上、健康維持向上	・被保険者の特定健診の受診率は 全健保より高いが、H28年度は例 年と比較して7%程度低い。 ・被扶養者の特定健診受診率は70 %に届かなかった。	
														事業主へ未受診者リスト 送付	事業主へ未受診者リスト 送付	事業主へ未受診者リスト 送付	事業主へ未受診者リスト 送付	事業主へ未受診者リスト 送付	事業主へ未受診者リスト 送付				
														未受診者リスト送付(【実績値】100%)	100%	【目標値】	平成30年度：100%	令和元年度：100%	令和2年度：100%	令和3年度：100%			令和4年度：100%
	3	既存 (法定)	被扶養者の特定 健診	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	ク、ケ、シ	受診券を被扶養者宛に発 送。40歳対象者には手紙 ・電話にて受診勧奨。 任意継続者には案内発送 。 未受診者には事業主を通 して被保険者から受診勧 奨、また共同設置保健師 から電話にて受診勧奨。 パート先等での健診結果 も入手し、登録する。	ア、ウ	事業主や被保険者、共同 設置保健師と協力して実 施。	40歳への受診勧奨（電話 、手紙） 健診案内送付・受診勧奨 電話 未受診者リストと勧奨文 を事業所に送付 H P に事業所別受診率速 報掲載	9,450								受診率の向上、健康維持向上	・被保険者の特定健診の受診率は 全健保より高いが、H28年度は例 年と比較して7%程度低い。 ・被扶養者の特定健診受診率は70 %に届かなかった。
														40歳への受診勧奨（電話 、手紙） 健診案内送付・受診勧奨 電話 未受診者リストと勧奨文 を事業所に送付 H P に事業所別受診率速 報掲載	40歳への受診勧奨（電話 、手紙） 健診案内送付・受診勧奨 電話 未受診者リストと勧奨文 を事業所に送付 H P に事業所別受診率速 報掲載	40歳への受診勧奨（電話 、手紙） 健診案内送付・受診勧奨 電話 未受診者リストと勧奨文 を事業所に送付 H P に事業所別受診率速 報掲載	40歳への受診勧奨（電話 、手紙） 健診案内送付・受診勧奨 電話 未受診者リストと勧奨文 を事業所に送付 H P に事業所別受診率速 報掲載	40歳への受診勧奨（電話 、手紙） 健診案内送付・受診勧奨 電話 未受診者リストと勧奨文 を事業所に送付 H P に事業所別受診率速 報掲載					
														案内送付率(【実績値】100%)	100%	【目標値】	平成30年度：100%	令和元年度：100%	令和2年度：100%	令和3年度：100%	令和4年度：100%		
特定 保健 指導 事業	3,4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	3	エ、オ、ク、 シ	特定保健指導対象者を抽出。 被保険者は産業保健師 ・共同設置保健師、外部 委託機関が実施。被扶 養者は共同設置保健師、 外部委託機関が実施。	ア、イ、ウ、コ、 サ	被保険者は産業保健師・ 共同設置保健師・外部委 託機関と連携して実施。 被扶養者は共同設置保健 師・外部委託機関と連携 して実施。	事業所と連携し被保険者 指導率51.2% 被扶養者の健診案内文書 作成・送付システムを整 え、対象者への案内送付 の徹底	8,561								特定保健指導該当者の低減及び指導率の向上	・特定保健指導実施率は全国と比較して 高いが、国の目標（60%） には届かなかった。
														事業所と連携し被保険者 指導率52.1% 被扶養者の健診案内文書 作成・送付システムを整 え、対象者への案内送付 の徹底	事業所と連携し被保険者 指導率53.2% 被扶養者の健診案内文書 作成・送付システムを整 え、対象者への案内送付 の徹底	事業所と連携し被保険者 指導率54% 被扶養者の健診案内文書 作成・送付システムを整 え、対象者への案内送付 の徹底	事業所と連携し被保険者 指導率55.1% 被扶養者の健診案内文書 作成・送付システムを整 え、対象者への案内送付 の徹底	事業所と連携し被保険者 指導率56.1% 被扶養者の健診案内文書 作成・送付システムを整 え、対象者への案内送付 の徹底					
														指導実施率(【実績値】45.1%)	45.1%	【目標値】	平成30年度：51.2%	令和元年度：52.1%	令和2年度：53.2%	令和3年度：54%	令和4年度：55.1%		
保健 指導 宣伝	7	既存 (法定)	ジェネリック 通知	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	1	ク	年2回、通院で院外処方 を受けた方のうち、ジェ ネリックへの切り替え効果 (差額)が300円以上のケ ースに通知する。	ケ	対象者を抽出し、外部委 託機関に依頼して発送。	年2回ジェネリック通知を 各人毎に発行	320							ジェネリック医薬品の使用促進と医療費の適正化	・後発医薬品の使用割合がほかの 健康保険組合より低く、特に0～4 歳と65～69歳の年齢層で使用割合 が低い。	
														年2回ジェネリック通知を 各人毎に発行	年2回ジェネリック通知を 各人毎に発行	年2回ジェネリック通知を 各人毎に発行	年2回ジェネリック通知を 各人毎に発行	年2回ジェネリック通知を 各人毎に発行					
														発行回数(【実績値】2回)	【目標値】	平成30年度：2回	令和元年度：2回	令和2年度：2回	令和3年度：2回	令和4年度：2回			令和5年度：2回)

予算科目	注1)事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						実施計画											
												平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度				
アウトプット指標												アウトカム指標											
	5	既存 (法定)	医療費通知	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	年3回、被保険者に加入者毎の医療費明細及び現金給付等を通知。	ケ	外部委託機関に依頼して発送。	年3回医療費通知を世帯毎に発行	年3回医療費通知を世帯毎に発行	年3回医療費通知を世帯毎に発行	年3回医療費通知を世帯毎に発行	年3回医療費通知を世帯毎に発行	医療費に関する意識の高揚と医療費の適正化	・一人当たり医療費が被保険者・被扶養者ともに全国より高く、特に被保険者は、全国、化学工業の平均と比較しても高血圧・糖尿病、高脂血症の一人当たり医療費が高い。				
発行回数【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)-												発送率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-											
疾病予防	3	既存	事業主健診補助	全て	男女	40 ～ (上限なし)	基準該当者	3	ウ	法定健診時に付加された法定外健診項目に対する費用の25%を事業主に補助する。	ア,コ	事業主から申請を受け、審査し、補助する。	法定外健診費用の25%を事業主に補助	法定外健診費用の25%を事業主に補助	法定外健診費用の25%を事業主に補助	法定外健診費用の25%を事業主に補助	法定外健診費用の25%を事業主に補助	事業主による従業員の健康管理強化	・被保険者・被扶養者・任意継続者それぞれに悪性新生物有病者がおり、年齢が高くなるにつれ有病者数が増えている。 ・乳がん・子宮がんについては被保険者・被扶養者ともに40歳以下の有病者がいる。				
	利用率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												継続率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-										
	3,4	既存	各種健診補助	全て	男女	40 ～ (上限なし)	基準該当者	1	イ,ウ,キ,ク,ケ,サ	特定健診を受診した者について、事業主健診のオプション検査・市町村のがん検診・人間ドック等での健診費用を1万円を上限に補助する。また、健診結果を確認し、要医療者・要精密検査者については受診状況の確認、手紙・電話にて受診勧奨を行う。	ア,ウ,コ	利用者から申請を受け、審査し、補助する。 共同設置保健師と連携して受診勧奨。	各種健診補助金の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 要医療者・要精密検査者の受診状況確認・受診勧奨	各種健診補助金の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 要医療者・要精密検査者の受診状況確認・受診勧奨	各種健診補助金の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 要医療者・要精密検査者の受診状況確認・受診勧奨	各種健診補助金の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 要医療者・要精密検査者の受診状況確認・受診勧奨	各種健診補助金の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 要医療者・要精密検査者の受診状況確認・受診勧奨	病気の早期発見、早期治療	・被保険者・被扶養者・任意継続者それぞれに悪性新生物有病者がおり、年齢が高くなるにつれ有病者数が増えている。 ・乳がん・子宮がんについては被保険者・被扶養者ともに40歳以下の有病者がいる。				
情報提供回数【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)-												利用率【実績値】19.7% 【目標値】平成30年度：23% 令和元年度：26% 令和2年度：30% 令和3年度：33% 令和4年度：37% 令和5年度：40%)-											
	3,4	既存	歯科検診補助	全て	男女	18 ～ (上限なし)	基準該当者	1	ウ,ク,ケ	被保険者・被扶養者（幼児・小・中・高の学生を除く）に3000円を上限に歯科検診費用を補助する。 有所見者については、受診勧奨を実施する。	ケ	契約機関での受診については、契約機関から請求を受け補助する。 契約外機関での受診については、利用者から申請を受け、審査し、補助する。	歯科検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 有所見者については、受診勧奨を実施	歯科検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 有所見者については、受診勧奨を実施	歯科検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 有所見者については、受診勧奨を実施	歯科検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 有所見者については、受診勧奨を実施	歯科検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供：年2回 有所見者については、受診勧奨を実施	口腔疾患の早期発見、早期治療	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
情報提供回数【実績値】1回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)-												受信者数【実績値】69人 【目標値】平成30年度：91人 令和元年度：113人 令和2年度：135人 令和3年度：157人 令和4年度：179人 令和5年度：200人)-											
	5	既存	生活習慣病等の予防講演会補助	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	2	ス	事業主が実施する被保険者向けの生活習慣病予防等の予防教育について、10万円を上限に費用の80%を補助する。	ス	事業主から申請を受け、審査し、補助する。	担当者へ利用方法を説明する	担当者へ利用方法を説明する	担当者へ利用方法を説明する	担当者へ利用方法を説明する	担当者へ利用方法を説明する	事業主が実施する被保険者向けの生活習慣病等の予防教育	・一人当たり医療費が被保険者・被扶養者ともに全国より高く、特に被保険者は、全国、化学工業の平均と比較しても高血圧・糖尿病、高脂血症の一人当たり医療費が高い。				
情報提供回数【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-												利用件数【実績値】5件 【目標値】平成30年度：5件 令和元年度：6件 令和2年度：7件 令和3年度：8件 令和4年度：9件 令和5年度：10件)-											
	5	既存	育児指導支援	全て	男女	18 ～ (上限なし)	基準該当者	1	キ,ク	毎月、出生から生後1年までの乳児を扶養する被保険者を対象に、育児情報満載の月刊誌を自宅へ発送。 過去育児雑誌送付者へアンケートを送付し、結果により事業継続を検討。	ケ,サ	毎月対象者を抽出し、外部委託機関に依頼し被保険者宅へ発送。	育児雑誌の提供 過去育児雑誌送付者へアンケートを実施、アンケート結果によっては継続実施するか検討	アンケートの結果により継続実施検討	アンケートの結果により継続実施検討	アンケートの結果により継続実施検討	アンケートの結果により継続実施検討	新生児育児情報の提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
アンケート実施率【実績値】- 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：0% 令和2年度：0% 令和3年度：0% 令和4年度：0% 令和5年度：0%)-												アンケート回収率【実績値】- 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：0% 令和2年度：0% 令和3年度：0% 令和4年度：0% 令和5年度：0%)-											
												2,000											

予算科目目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						実施計画							
												平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
5	新規	禁煙対策補助	全て	男女	20 ～ (上限なし)	基準該当者	3	ア,シ	事業所毎に禁煙希望者を募り、禁煙に成功した方にインセンティブを与える。	ア,サ	事業主が実施する禁煙対策費用の申請を受け、審査し、補助する。	事業所毎に禁煙希望者を募り、禁煙に成功した方にインセンティブを与える	事業所毎に禁煙希望者を募り、禁煙に成功した方にインセンティブを与える	事業所毎に禁煙希望者を募り、禁煙に成功した方にインセンティブを与える	事業所毎に禁煙希望者を募り、禁煙に成功した方にインセンティブを与える	事業所毎に禁煙希望者を募り、禁煙に成功した方にインセンティブを与える	喫煙者が禁煙チャレンジする事業を活用して禁煙行動を開始し、禁煙に成功する	・被保険者の喫煙者数は昨年度より減少しているが、喫煙率は被保険者全体の30%近くと多い。	
参加率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：10% 令和元年度：14% 令和2年度：18% 令和3年度：22% 令和4年度：26% 令和5年度：30%)-												禁煙成功率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：30% 令和元年度：34% 令和2年度：38% 令和3年度：42% 令和4年度：46% 令和5年度：50%)-							
3,4	新規	女性のがん対策	全て	女性	25 ～ 30	基準該当者	1	イ,ウ,ク,ケ,サ	25歳、30歳の女性被保険者に1万円を限度に乳がん・子宮がん検診の費用を補助する。	コ,サ	被保険者から請求を受け、審査し、補助する。	25・30歳の女性被保険者に1万円を限度に補助女性ががん検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供	25・30歳の女性被保険者に1万円を限度に補助女性ががん検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供	25・30歳の女性被保険者に1万円を限度に補助女性ががん検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供	25・30歳の女性被保険者に1万円を限度に補助女性ががん検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供	25・30歳の女性被保険者に1万円を限度に補助女性ががん検診の仕組みについて広報誌やホームページで情報を提供	女性特有の乳がん・子宮がんの検診強化	・被保険者・被扶養者・任意継続者それぞれに悪性新生物有病者がおり、年齢が高くなるにつれ有病者数が増えている。 ・乳がん・子宮がんについては被保険者・被扶養者ともに40歳以下の有病者がいる。	
情報提供回数(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-												利用率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：20% 令和元年度：24% 令和2年度：28% 令和3年度：32% 令和4年度：36% 令和5年度：40%)-							
5	新規	運動習慣改善補助	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	3	ケ,シ	運動習慣改善者に補助を実施。	ア,ウ,サ	事業主とコラボ事業として、運動改善チャレンジの仕組みを構築する。	事業主とコラボ事業として、運動改善チャレンジの仕組みを構築する	-	-	-	-	-	運動習慣の改善により、疾病予防・重症化予防につなげる	・全国と比較して、被保険者の運動習慣がある人の割合が少ない。
計画率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												参加率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：10% 令和元年度：13% 令和2年度：16% 令和3年度：19% 令和4年度：22% 令和5年度：25%)-							
3,4	既存	重症化予防	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1	イ,ク	特定健診の結果から要医療者へ受診勧奨を実施する。	イ,ウ	被保険者については産業保健師・共同設置保健師が実施。被扶養者については共同設置保健師が実施。	対象者を抽出、電話・文書にて受診勧奨、受診状況確認	対象者を抽出、電話・文書にて受診勧奨、受診状況確認	対象者を抽出、電話・文書にて受診勧奨、受診状況確認	対象者を抽出、電話・文書にて受診勧奨、受診状況確認	対象者を抽出、電話・文書にて受診勧奨、受診状況確認	要医療者の合併症・重症化予防	・一人当たり医療費が被保険者・被扶養者ともに全国より高く、特に被保険者は、全国、化学工業の平均と比較しても高血圧・糖尿病、高脂血症の一人当たり医療費が高い。	
勧奨率(【実績値】 100% 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												受診率(【実績値】 70% 【目標値】 平成30年度：72% 令和元年度：73% 令和2年度：74% 令和3年度：75% 令和4年度：76% 令和5年度：77%)-							
3,4	既存	前期高齢者前訪問	全て	男女	62 ～ 64	被扶養者 基準該当者	1	ウ,オ,ク	前期高齢者前の被扶養者宅に訪問し、健診結果を踏まえて保健指導・受診勧奨を実施。	ウ	共同設置保健師が実施。訪問が難しい方には電話で対応する。	対象者を抽出し、健診結果を踏まえて保健指導・受診勧奨を実施	対象者を抽出し、健診結果を踏まえて保健指導・受診勧奨を実施	対象者を抽出し、健診結果を踏まえて保健指導・受診勧奨を実施	対象者を抽出し、健診結果を踏まえて保健指導・受診勧奨を実施	対象者を抽出し、健診結果を踏まえて保健指導・受診勧奨を実施	前期高齢者の疾病予防、疾病の早期発見・早期治療	・前期高齢者納付金が、経常支出の21%を占めている。	
実施率(【実績値】 100% 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												受診率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：70% 令和元年度：70% 令和2年度：70% 令和3年度：70% 令和4年度：70% 令和5年度：70%)-							
5	新規	退職後の健康管理の働きかけ	全て	男女	60 ～ (上限なし)	定年退職予定者,その他	1	ク	定年退職者・再雇用満了者に対し健康管理に関する情報を配布する。	サ,ス	事業主の退職者説明会時に配布。	退職者に対し健康管理に関する情報を配布する	退職者に対し健康管理に関する情報を配布する	退職者に対し健康管理に関する情報を配布する	退職者に対し健康管理に関する情報を配布する	退職者に対し健康管理に関する情報を配布する	退職者の健康管理	・一人当たり医療費が被保険者・被扶養者ともに全国より高く、特に被保険者は、全国、化学工業の平均と比較しても高血圧・糖尿病、高脂血症の一人当たり医療費が高い。 ・前期高齢者納付金が、経常支出の21%を占めている。	
配布率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												継続率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-							
予算措置なし	3	新規	特定健診データの保険者間の連携	全て	男女	18 ～ (上限なし)	加入者全員	1	ス	健診データの管理。退職者へのデータの提供・提供されたデータの活用。	オ,サ	高齢者の医療の確保に関する法律第27条に基づき実施。	健診データの管理 退職者へのデータの提供・提供されたデータの活用	健診データの管理 退職者へのデータの提供・提供されたデータの活用	健診データの管理 退職者へのデータの提供・提供されたデータの活用	健診データの管理 退職者へのデータの提供・提供されたデータの活用	健診データの管理 退職者へのデータの提供・提供されたデータの活用	特定健診データの有用な活用	該当なし
	規定率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												情報提供率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ＩＣＴの活用(情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の被保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

予算科目	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
			対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
												平成30年度		令和元年度		令和2年度				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
												アウトカム指標													

注4)

ア．事業主との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築

イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築
コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）

ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）
サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）

エ．他の保険者との共同事業
シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）

オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築
ス．その他

カ．自治体との連携体制の構築

キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築

ク．保険者協議会との連携体制の構築